

第2期亘理町人口ビジョン（案）

パブリックコメント

令和2年11月2日

1	人口動向の分析	1
	(1) 人口動向の時系列分析	1
	(2) 人口移動の分析	9
	(3) 出生に関する分析	16
	(4) 雇用や就労の分析	17
	(5) まとめ	24
2	将来人口の推計	25
	(1) 将来推計人口の概観	25
	(2) 人口の減少段階	28
	(3) 人口推計シミュレーション	29
	(4) 年齢別人口の推計シミュレーション	31
	(5) まとめ	33
3	人口の将来展望	34
	(1) 基本的視点	34
	(2) 将来人口の目標	36
	(3) 将来人口展望のための前提条件	36
	(4) 亘理町人口の長期的見通し	41

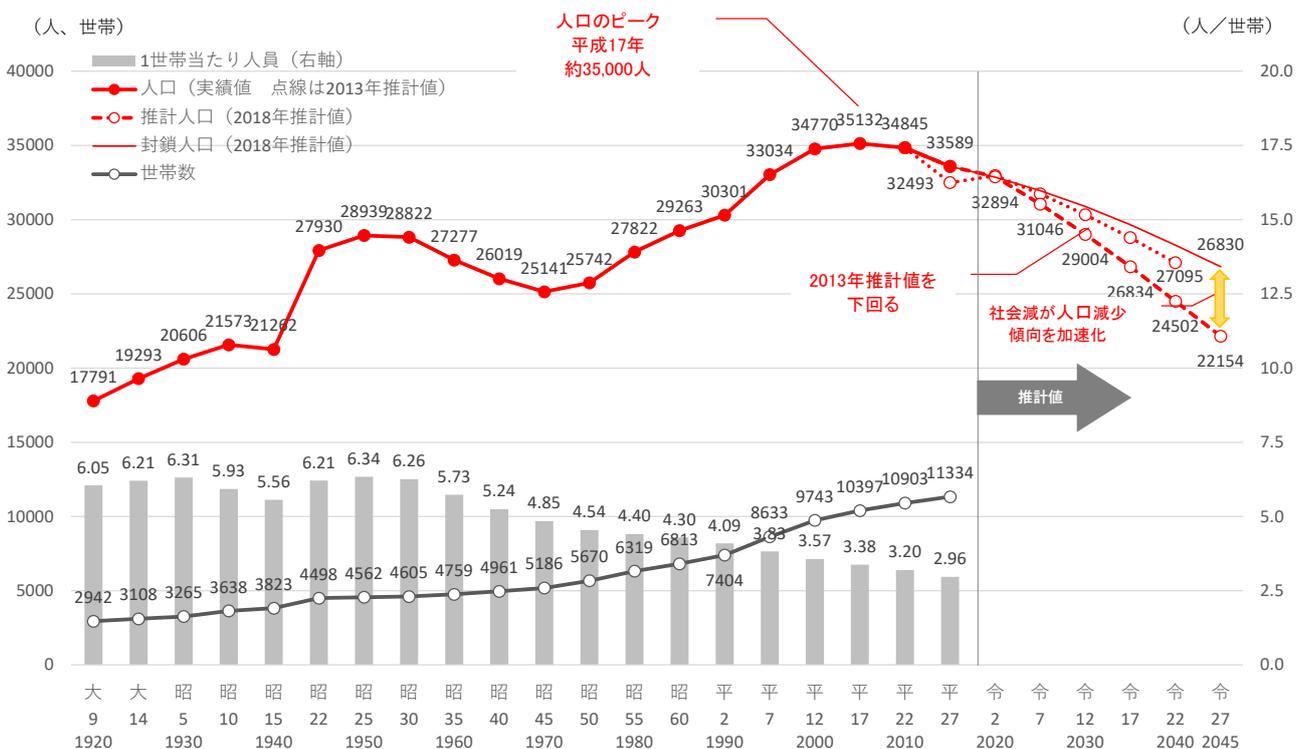
1 人口動向の分析

(1) 人口動向の時系列分析

① 総人口の推移と将来人口

- 互理町の人口は、高度経済成長期に減少（大都市圏への人口移動）したものの、その後は増加傾向を維持していましたが、しかし、平成 22 年には減少に転じ、平成 27 年（2015 年）の人口は 33,589 人となりましたが、これは国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の「2013 年推計値」32,493 人を約 1,000 人上回っています。
- 世帯数は増加を続けており、その結果 1 世帯当たり人員は減少し、平成 27 年（2015 年）時点で 2.96 人／世帯となっています。すなわち、核家族化の進展や単身世帯の増加が継続している状況にあるといえます。
- 将来人口の見通しを社人研の「2018 年推計値」でみると将来人口は一貫して減少し、令和 27 年（2045 年）には 22,154 人になると予測されています。この数字を「2013 年推計値」と比較すると、令和 22 年（2040 年）では 2013 年推計値の 27,095 人を大きく下回る 24,502 人とどまっています。また、「2018 年推計値」を封鎖人口（転出や転入がないと仮定した場合の将来人口）でみると、封鎖人口は「2018 年推計値」を上回って推移していますので、互理町の場合、社会減（転出）が人口減少傾向に拍車をかけているといえ、長期的にみると社会減が人口減少を加速化していると考えられます。

■ 人口の長期的推移

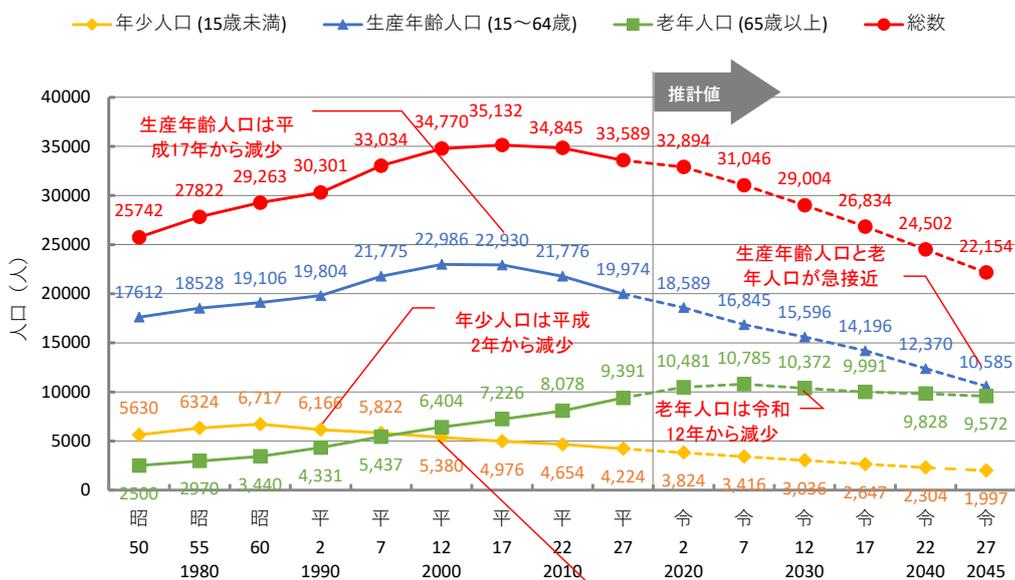


資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

② 年齢3区分別人口の推移

- 年齢3区分別の人口をみると、年少人口（15歳未満）は平成2年から減少し、平成12年（2000年）には老年人口（65歳以上）が年少人口を上回りました。また、生産年齢人口（15～64歳）は平成17年（2005年）から減少に転じています。
- 2018年推計値によれば、年少人口及び生産年齢人口は減少を続け、一方、老年人口は令和2年（2020年）に10,000人を超えると予想されています。
- 老年人口は令和7年（2025年）をピークに緩やかに減少しますが、生産年齢人口の減少幅が大きく、令和27年（2045年）には生産年齢人口と老年人口は急接近します。生産年齢人口の減少は2013年推計値より急激に進行しています。
- 令和27年（2045年）には町全体の43.2%が65歳以上となり、生産年齢人口1.11人で1人の老年人口を支えることとなります。

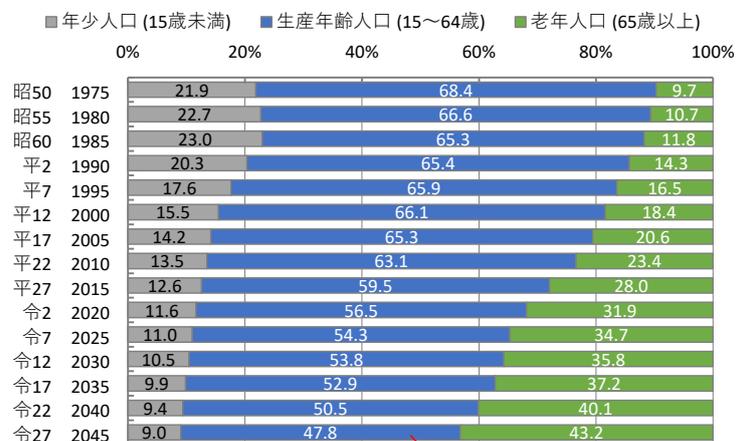
■ 年齢3区分別人口の推移



資料:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（平成30（2018）年推計）

※平成22年の合計には年齢不詳を含む

平成12年で老年人口が年少人口を超える



資料:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（平成30（2018）年推計）

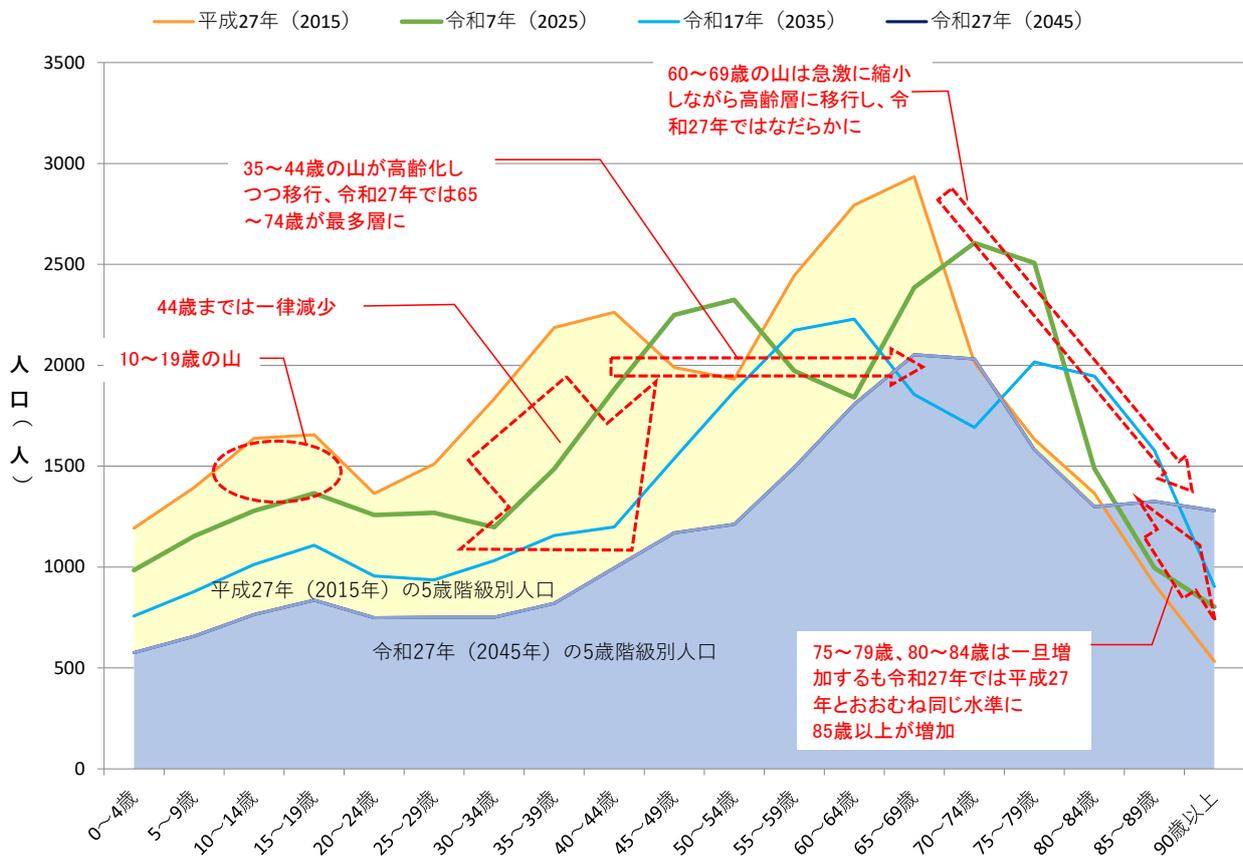
※平成22年は年齢不詳を除く構成比

老年人口1人を生産年齢人口1.11人で支えることに

③ 人口ピラミッドの変化

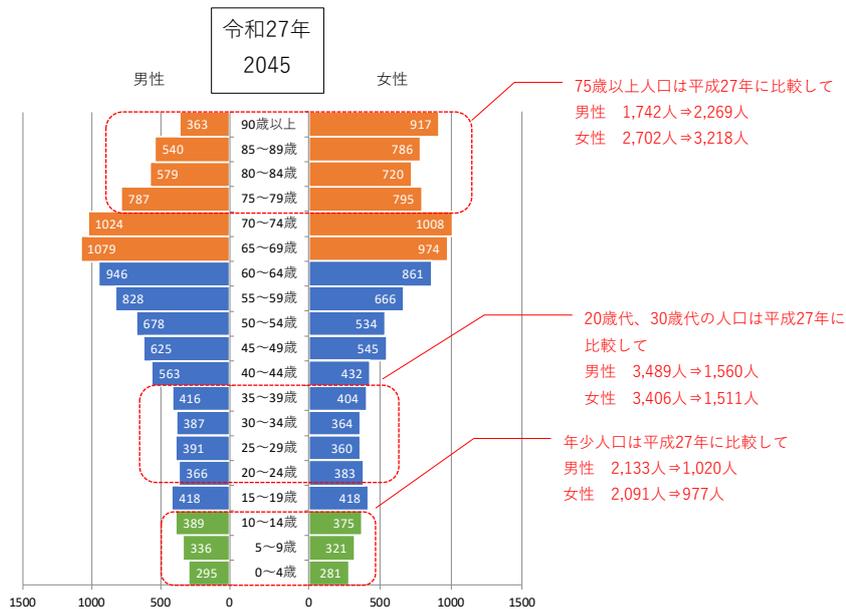
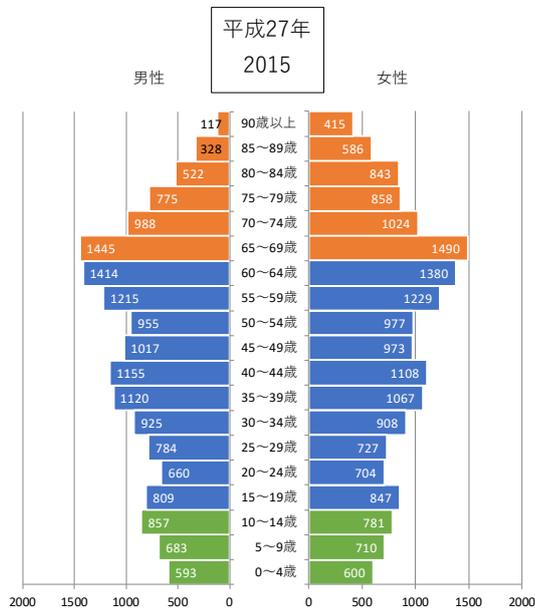
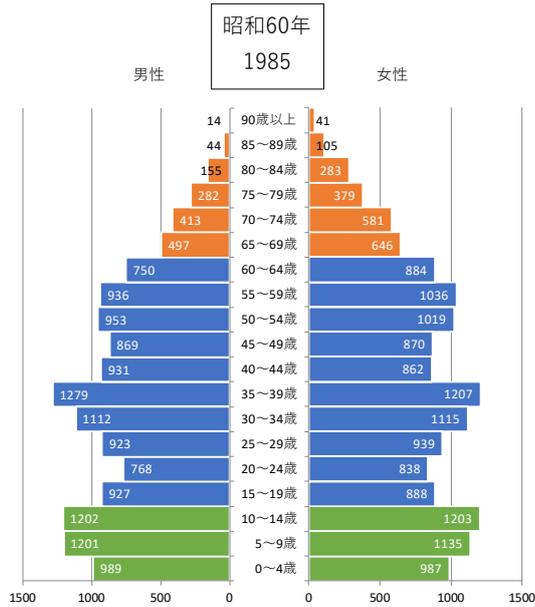
- 人口ピラミッドの変化（次ページグラフ参照）をみると、昭和 60 年（1985 年）には年少人口や生産年齢人口が多く老年人口が少ない「ピラミッド型」に近い形であったものが、平成 27 年（2015 年）には年少人口の減少と高齢人口の増加により、「つぼ型」に変化しています。また、令和 27 年（2045 年）には老年人口が極端に多い「逆三角形型」になると予想されています。
- 平成 27 年（2015 年）から令和 27 年（2045 年）の間に、20 歳代・30 歳代の若年人口（前期の生産年齢人口）は、6.9 千人が 3.1 千人に急減し、男女各々 1.6 千人、1.5 千人になります。また、年少人口は男性 1.0 千人、女性 1.0 千人と平成 27 年（2015 年）に比較して各々 1.1 千人減少します。一方、75 歳以上の後期高齢者の数は、男性が 1.7 千人から 2.3 千人に、女性が 2.7 千人から 3.2 千人に増加し、特に 80 歳以上の女性の高齢化が顕著となります。
- 5 歳階級別人口の平成 27 年（2015 年）から令和 27 年（2045 年）までの推移をみると、44 歳までの階級は一律に減少します。また、平成 27 年（2015 年）における 35～44 歳の山は高齢化しつつ、令和 27 年（2045 年）では 65～74 歳の最も高い山（最多層）に移行します。同じく 60～69 歳の大きな山は高齢層に移行しますが、徐々に山は縮小し、令和 27 年（2045 年）では 85 歳以上の人口が平成 27 年（2015 年）に比較して増加します。
- 平成 27 年（2015 年）における特徴的な傾向として、10～19 歳に一つの山があるようにみえることがあります。これは平成 22 年（2010 年）に 15～19 歳であった層（平成 27 年（2015 年）の 20～24 歳の層）が 5 年間で急激に減少したことが要因と考えられます。

■ 5 歳階級別人口の推移



資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（平成30(2018)年推計）

■ 人口ピラミッドの変化

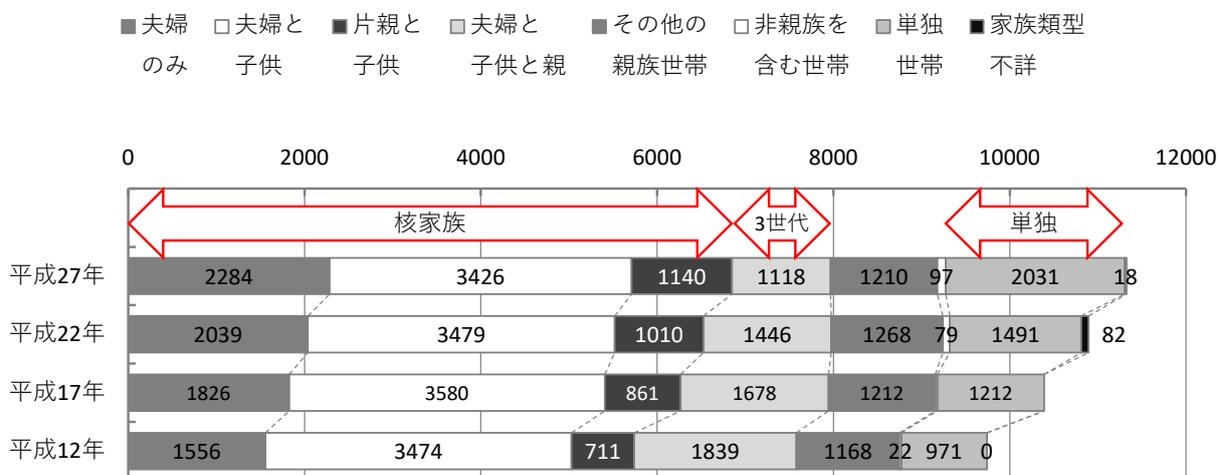


資料：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（平成30(2018)年推計）

④ 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

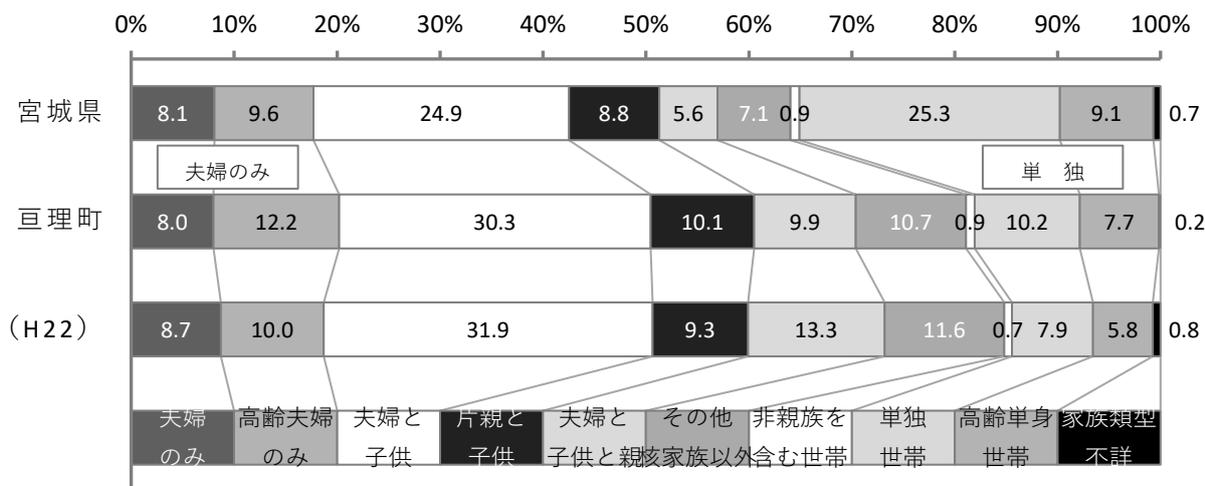
- 世帯数では、「単独世帯」及び「核家族世帯」の伸びが顕著となる一方で、親・子・孫が同居する、いわゆる「3世代世帯」は減少しています。「核家族世帯」では、「夫婦のみ世帯」及び「片親と子供世帯」が増加していますが、「夫婦と子供世帯」はほとんど変化していません。
- ただし、県平均と比較して「夫婦と子供世帯」「3世代世帯」の割合が高いとともに、「単独世帯」の割合が低くなっており、子育て世帯が多いという亶理町の特徴は変わりません。
- 家族類型別に世帯主の年齢をみると、「夫婦のみ世帯」「単独世帯」及び「3世代世帯」で60歳以上の割合が50%を超えているという傾向は続いており、特に、「夫婦のみ世帯」「単独世帯」では、今後「独居老人」の問題がますます顕在化してくることが懸念されます。

■ 家族類型別一般世帯数の推移



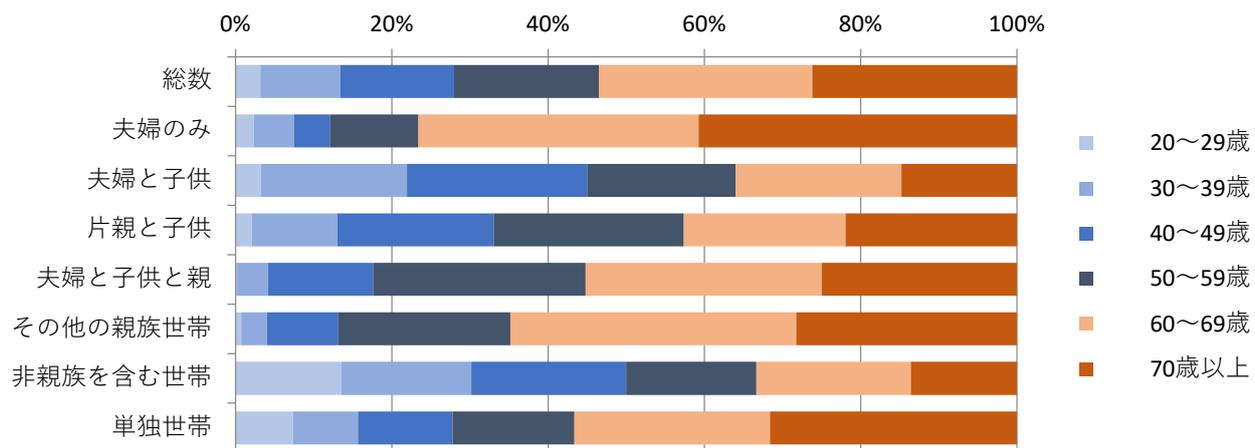
資料:国勢調査

■ 宮城県との比較



資料:平成27年 国勢調査

■ 家族類型別世帯主の年齢構成

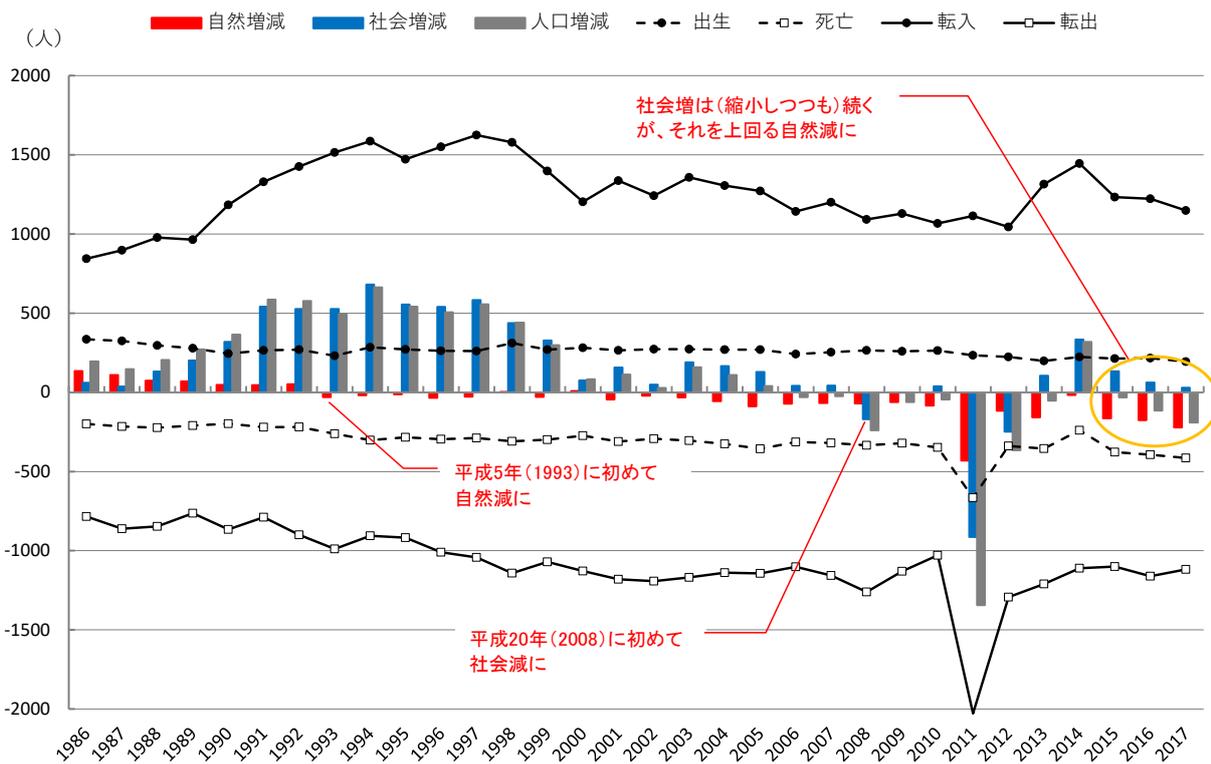


資料:平成27年国勢調査 ※年齢不詳及び世帯主年齢20歳未満は除く

⑤ 転入・転出、出生・死亡の推移

- 転入・転出の動き（社会増減）をみると、平成3年（1991年）から9年（1997年）までは転入が転出を大きく上回り、概ね500人の社会増で推移していました。しかし、その後、社会増は縮小し、平成20年（2008年）に初めて転出が転入を逆転する社会減（169人）となりました。
- それ以降では、平成23年（2011年）に東日本大震災の影響で大きな社会減（913人）が生じましたが、平成25・26年（2013・2014年）にはその反動増や復興需要等により、2年連続で社会増となりました。その後、社会増は継続していますが、年々縮小しつつあります。
- 出生・死亡数（自然増減）の推移をみると、平成4年（1992年）までは出生数が死亡数を上回る自然増でしたが、平成5年（1993年）には自然減に転じています。その後は概ね自然減が続き、東日本大震災以降は100人以上の自然減となっています。
- 平成17年（2005年）までは、社会増が自然減を補い、その結果、人口は増加を続けてきましたが、平成18年（2006年）以降は、社会増を上回る100人単位の自然減が続いているため、社会増が大きかった平成26年（2014年）を除き人口減となっています。

■ 人口動態の推移

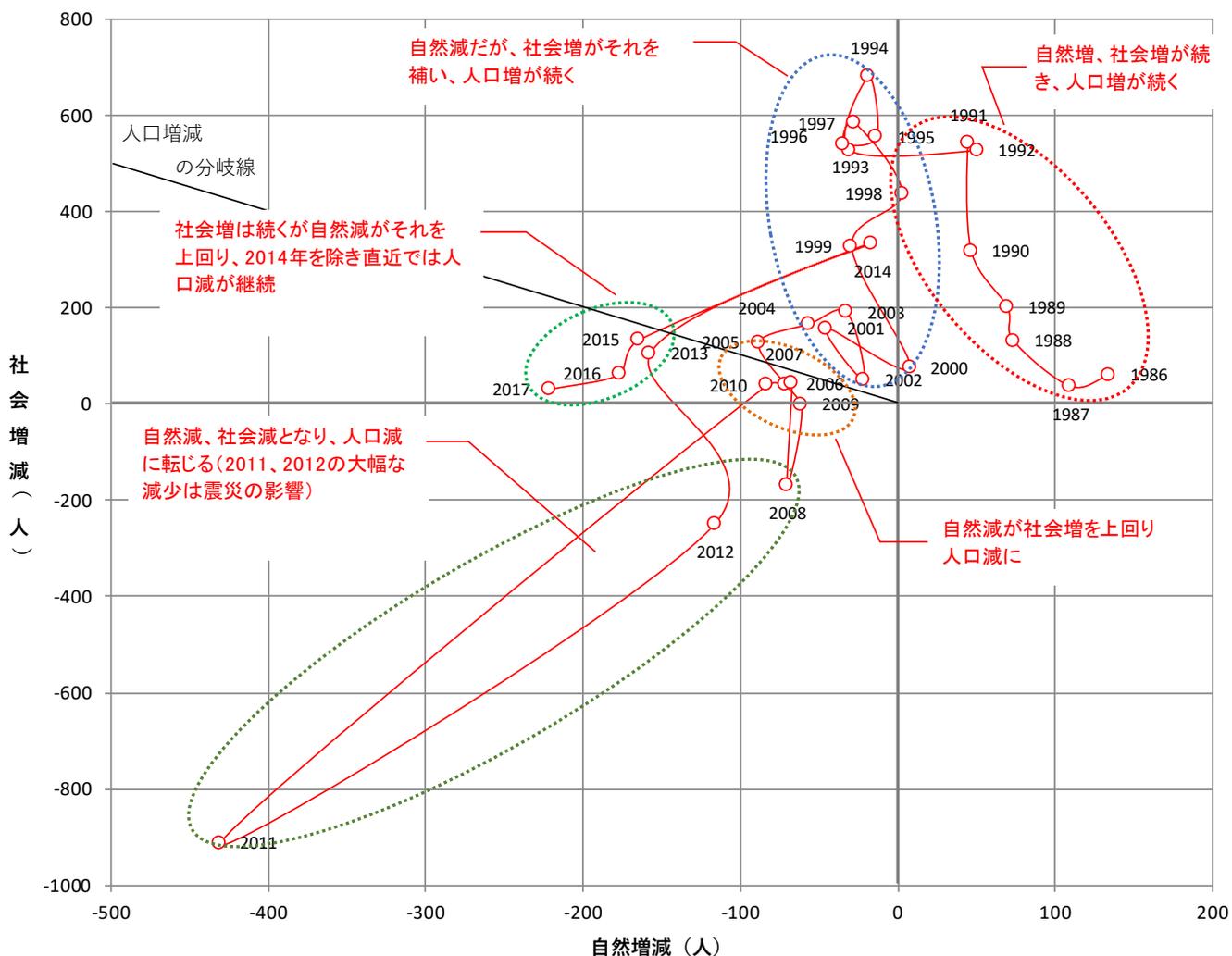


資料：住民基本台帳人口移動報告書

⑥ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- 1980年代は自然増を中心に人口は安定して増加していました。また、1990年代に入ると社会増が拡大し、人口増が続きました。(下図レッド点線)
- 平成5年(1993年)に初めて自然減に転じましたが、自然減を社会増が補い、2000年代初頭までは人口増が続きました。ただし、社会増が縮小し、人口の増加数は徐々に縮小していきます。(下図ブルー点線)
- 2000年代後半は、社会増は続いていましたが、自然減がこれを上回るようになり、人口は減少に転じて行きます。特に平成20年(2008年)には初めて社会減を記録しています。(下図オレンジ点線)
- 平成23・24年(2011・2012年)は東日本大震災の影響で大きな人口減となりましたが、平成25・26年(2013・2014年)は社会増となり(震災避難からの戻り)、平成26年(2014年)には人口は増加しました。(下図ダークグリーン点線)
- 平成27年(2015年)以降は、社会増は続いていますが自然減がそれを上回り、人口減少が継続しています。(下図グリーン点線)

■ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



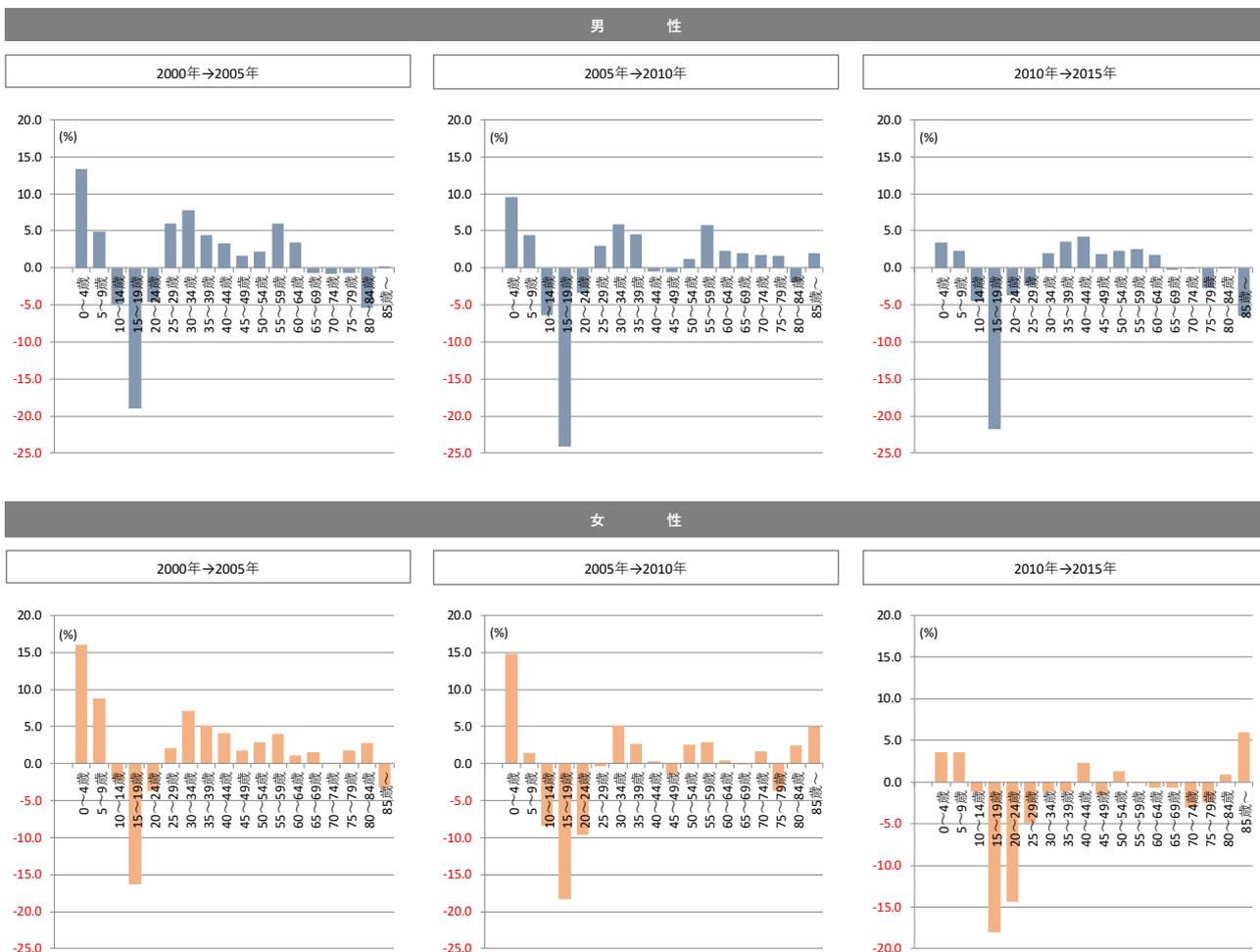
資料:住民基本台帳人口移動報告書

(2) 人口移動の分析

① 男女別・年齢階級別人口移動の状況

- 国勢調査の結果を用いて「まち・ひと・しごと創生本部」が作成した純移動率をみると男女とも10～24歳は転出が継続しており、15～19歳の転出率が突出しています。これは、進学・就職による町外への転出が原因と考えられます。
- 一方、男性の30～64歳及び男女の0～9歳は転入しており、子育て層の転入が継続していると推測されます。

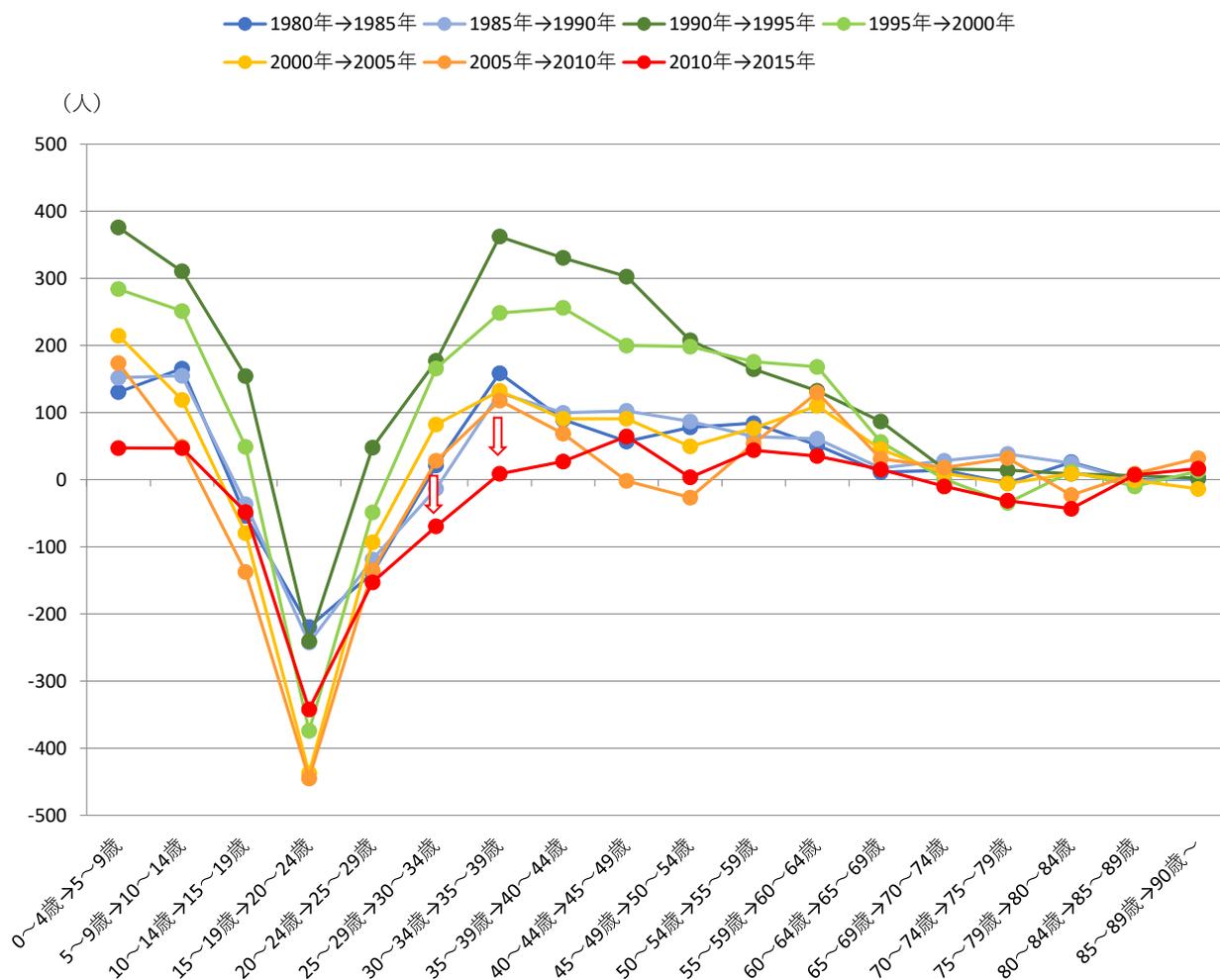
■ 年齢5歳階級別純移動率



資料：国勢調査に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

- この傾向は、国勢調査の結果を用いて「昭和 55 年（1980 年）→昭和 60 年（1985 年）」以降の純移動数を推計（まち・ひと・しごと創生本部作成）し、年齢別・男女別の長期的動向を比較してみても同様です。
- ただし、2000 年代に入り、10～24 歳の転出数が拡大し、転入に関しては、特に、2010 年→2015 年では「25～29 歳→30～34 歳」が減少に転じるとともに、「30～34 歳→35～39 歳」の増加数もわずかとなっています。こうした各年齢階級の転出数拡大と転入数縮小に歯止めが必要となっています。

■ 年齢階級別純移動数の時系列分析



資料：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告に基づき、まち・ひと・しごと創生本部作成

② 転入元・転出先の状況

- 国勢調査（平成 22 年）から、5 年間の転入・転出数を所在地（市区町村）別に集計すると、転入元として、県内では岩沼市、柴田町、角田市など、県外では福島県（相馬市、南相馬市など）が多くなっていました。一方、転出先としては、県内では仙台市、名取市など、県外では東京都、山形県、神奈川県、愛知県などが多くなっていました。
- 今回、平成 27 年（2015 年）の国勢調査から 5 年間の転入・転出数を所在地（市区町村）別に集計すると、県内においては、転入元として山元町が 661 人の転入超過で突出し、その他の市町村からの転入超過はほとんどありませんでした。また、県外では福島県からの転入超過が継続しています。
- 一方、転出先としては、県内では仙台市や岩沼市を中心に、名取市など広範に広がっており、県外では東京都・神奈川県・埼玉県といった首都圏及び山形県などが多くなっていました。

■ 国勢調査(平成 27 年)による 5 年間の所在地別転入・転出数

		転出	転入	転出 超過	転入 超過	(人)			
		転出	転入	転出 超過	転入 超過	転出	転入	転出 超過	転入 超過
県内 移動	仙台市青葉区	220	97	123					
	仙台市宮城野区	134	105	29					
	仙台市若林区	120	84	36					
	仙台市太白区	398	184	214					
	仙台市泉区	82	49	33					
	石巻市	24	17	7					
	塩竈市	15	15						
	気仙沼市	3	10		7				
	白石市	43	28	15					
	名取市	379	208	171					
	角田市	117	94	23					
	多賀城市	52	26	26					
	岩沼市	664	351	313					
	登米市	7	12		5				
	栗原市	6	6						
	東松島市	7	8		1				
	大崎市	42	13	29					
	蔵王町	19	11	8					
	七ヶ宿町	1	2		1				
	大河原町	91	46	45					
	村田町	22	24		2				
	柴田町	184	132	52					
	川崎町	14	3	11					
	丸森町	26	37		11				
	山元町	124	785		661				
	松島町	3	4		1				
七ヶ浜町	4	8		4					
利府町	10	5	5						
大和町	20		20						
大郷町	6	6							
富谷町	26	5	21						
大衡村	6		6						
色麻町	1		1						
加美町	5	15		10					
涌谷町	3		3						
美里町	7	3	4						
女川町	4	3	1						
南三陸町	3	4		1					
県外 移動	北海道	41	56		15				
	青森県	21	30		9				
	岩手県	51	55		4				
	秋田県	23	21	2					
	山形県	69	42	27					
	福島県	136	528		392				
	茨城県	39	25	14					
	栃木県	34	15	19					
	群馬県	21	2	19					
	埼玉県	79	45	34					
	千葉県	58	42	16					
	東京都	124	101	23					
	神奈川県	96	58	38					
	新潟県	12	17		5				
	富山県	6		6					
	石川県	2	6		4				
	福井県	1	1						
	山梨県	1	1						
	長野県	5	5						
	岐阜県	3	2	1					
静岡県	17	8	9						
愛知県	29	28	1						
三重県	10	5	5						
滋賀県	2	5		3					
京都府	12	6	6						
大阪府	5	27		22					
兵庫県	6	24		18					
奈良県	2	3		1					
鳥取県	2	2							
島根県	1	1							
岡山県	5	3	2						
広島県	5	3	2						
山口県		2		2					
徳島県		1		1					
香川県									
愛媛県	4		4						
高知県		1		1					
福岡県	16	16							
佐賀県		1		1					
長崎県									
熊本県	3	4		1					
宮崎県									
鹿児島県	5	4	1						
沖縄県	4	3	1						
国外から		22		22					

資料：平成27年国勢調査
※20人以上の移動に着色

- 国勢調査から得られた主な転入元・転出先の傾向は、住民基本台帳人口移動報告書から整理した2012～2019年のデータでもおおむね同様で、転入・転出超過数（純移動数）の多い市町・都道府県（以下ここでは「地域」とする）は、県内では仙台市、名取市、岩沼市、山元町など、県外では福島県や東京都などとなっています。
- ただし、経年的にみると各地域の移動の状況には特徴的な動きがみられます。
- 平成24年（2012年）・平成25年（2013年）と多くの転出があった仙台市への純移動数（転出超過数）は平成26年（2014年）以降少なくなっています。ここ数年は20～50人の転出超過で、転出者が減る傾向にあるとともに、転入者は200～250人のレベルで推移しています。
- 同時期に多くの転入があった山元町からの純移動数（転入超過数）は年々減少し、平成29年（2017年）以降は転出超過となりました。転出者はおおむね50人規模で安定的に推移していますが、転入者が平成25年（2013年）から急激に減少しているのが要因といえます。

■ 2012年～2019年の地域別転入・転出超過数（純移動数）

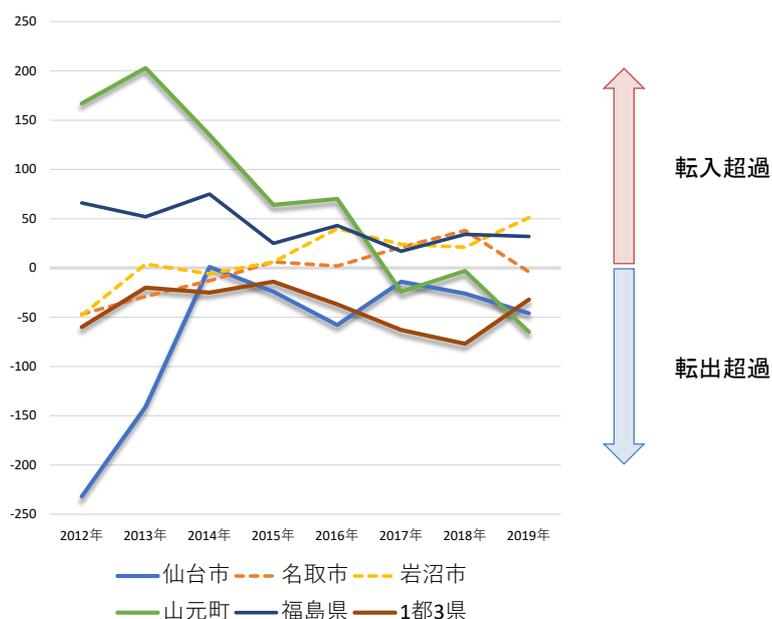
	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)
総数	-235	103	321	129	61	-1	16	121
北海道	-5	-2	21	12	-3	13	-9	-17
青森県	0	0	10	21	9	12	0	11
岩手県	-12	19	15	9	9	12	12	8
宮城県	-212	57	204	65	18	26	57	82
仙台市	-232	-141	1	-24	-58	-14	-26	-46
石巻市	0	0	0	-2	-11	8	0	10
塩竈市	0	-10	0	0	0	0	10	11
白石市	-15	-14	15	5	13	0	12	29
名取市	-47	-29	-13	6	2	21	38	-4
角田市	-6	41	25	2	-4	8	-1	21
多賀城市	-20	10	-7	-17	7	-4	-13	-6
岩沼市	-48	4	-6	6	40	24	21	51
登米市	0	0	0	0	0	0	1	0
大崎市	-11	-13	-11	-15	0	11	20	0
蔵王町	0	0	0	0	0	12	0	11
大河原町	-10	-18	7	12	3	10	-1	6
柴田町	-4	-2	41	26	11	5	9	21
丸森町	12	-11	10	0	0	0	0	16
山元町	167	203	135	64	70	-24	-3	-65
利府町	0	0	10	0	0	0	0	0
富谷町	-14	0	0	0	0	0	0	0
その他の市町村	16	37	-3	2	-55	-31	-10	27
秋田県	-11	11	-10	18	1	-1	0	0
山形県	-6	-4	25	-4	7	5	2	13
福島県	66	52	75	25	43	17	34	32
茨城県	0	-3	15	0	-11	0	0	5
栃木県	1	0	-18	0	2	2	-11	16
埼玉県	-12	-10	-4	0	-2	-18	1	-8
千葉県	-12	11	2	3	-5	-11	-16	2
東京都	-26	1	0	-10	-25	-34	-45	-15
神奈川県	-10	-22	-23	-7	-5	0	-17	-11
新潟県	0	0	12	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	10	0	10	-10
愛知県	-1	0	14	-12	-11	15	-14	0
大阪府	0	0	0	10	0	0	0	0
兵庫県	0	10	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	-11	0	0	0
その他の県	5	-17	-17	-1	35	-39	12	13

資料：住民基本台帳人口移動報告書（2018年・2019年は外国人を含む人数）

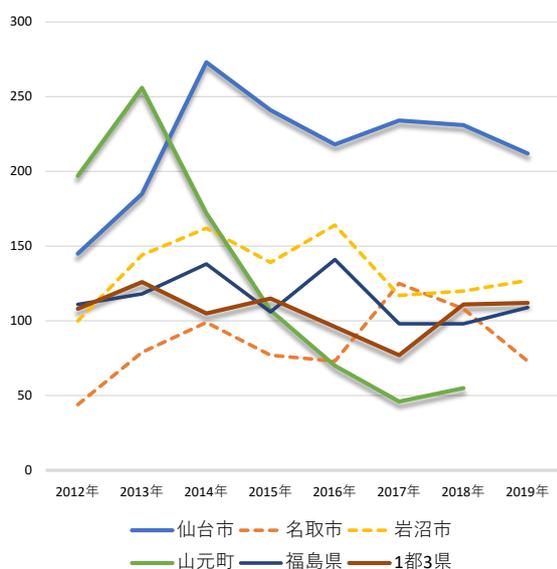
※20人以上の移動に着色

- 名取市、岩沼市では転出超過から転入超過に変化しています。転入者は年により増減があるものの、転出者が減少傾向にあります。
- 福島県からは安定して 50 人程度の転入超過となっており、東京都を含む 1 都 3 県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）へは逆に安定して 50 人程度の転出超過となっています。
- 以上の地域について、男女別・年齢別の特徴を平成 24 年（2012 年）と令和元年（2019 年）、あるいは平成 30 年（2018 年）の比較においてみてみると次ページ以降のとおりです。

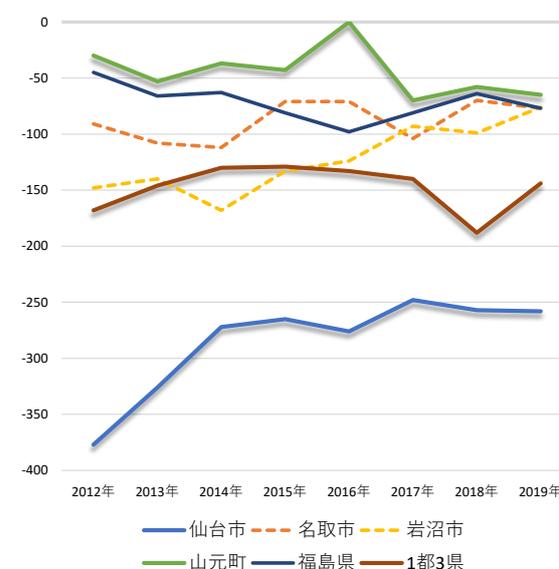
■ 主な地域との転入・転出超過数(純移動数)の推移



《参考》主な地域からの転入者数の推移



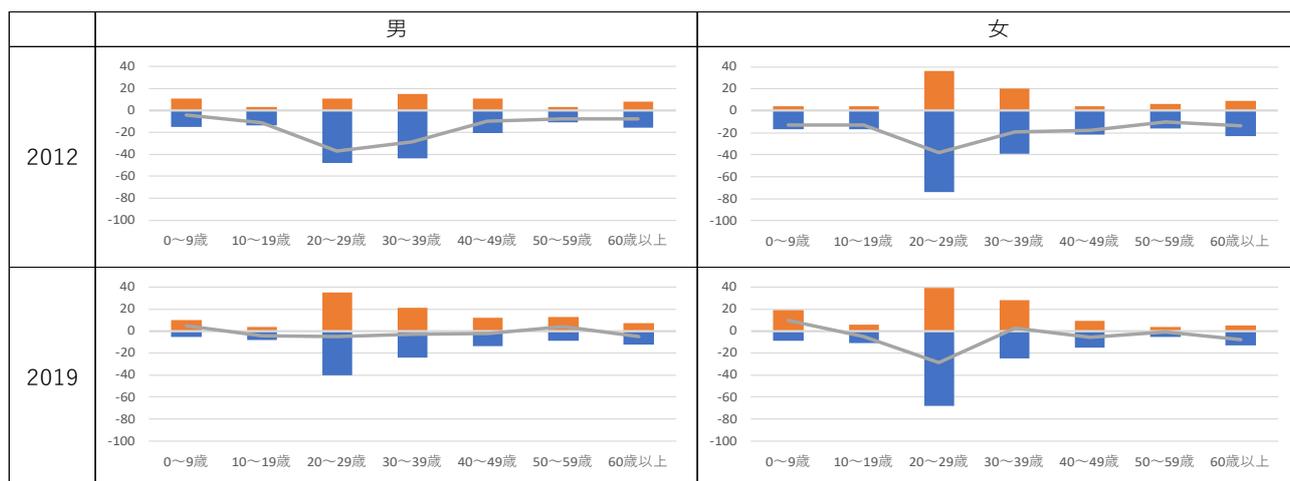
《参考》主な地域への転出者数の推移



資料：住民基本台帳人口移動報告書（2018 年・2019 年は外国人を含む人数）

- 仙台市との関係を見ると、全般的に男性より女性の移動が多いという傾向は変わりませんが、令和元年（2019年）では男性の転入が増加し、各年齢層において転入・転出数が均衡（純移動数がゼロ）しています。女性においても転入が増加するという傾向は一部みられますが、20歳代で転出超過傾向が続いており、これは主に就職に伴う移動と考えられます。
- 山元町との関係でみると、平成24年（2012年）では各年齢層で転入超過となっており、特に60歳以上の女性の転入の多さが目立ちます。一方、平成30年（2018年）では、男女とも20歳代で若干の転入超過となっていますが、その他の年齢層ではほぼ転入・転出数が均衡（純移動数がゼロ）から若干の転出超過となっています。
- 岩沼市との関係を見ると、男性で転出者の減少傾向が明らかで、令和元年（2019年）では各年齢層とも転入超過となっています。女性の20歳代、30歳代で転入数が多い傾向もみられ、また、男女とも0～9歳の転入が多くなっています。
- 福島県との関係を見ると、平成24年（2012年）と令和元年（2019年）で大きな傾向の変化はなく、男女ともに20歳代、30歳代及び0～9歳の移動（おおむね転入）が多くなっています。
- 1都3県との関係を見ると、20歳代や10歳代の移動（主に転出）が多く、他の年齢層の移動はあまりありません。20歳代の転出は就職、10歳代の転出は就学に伴うものと考えられます。

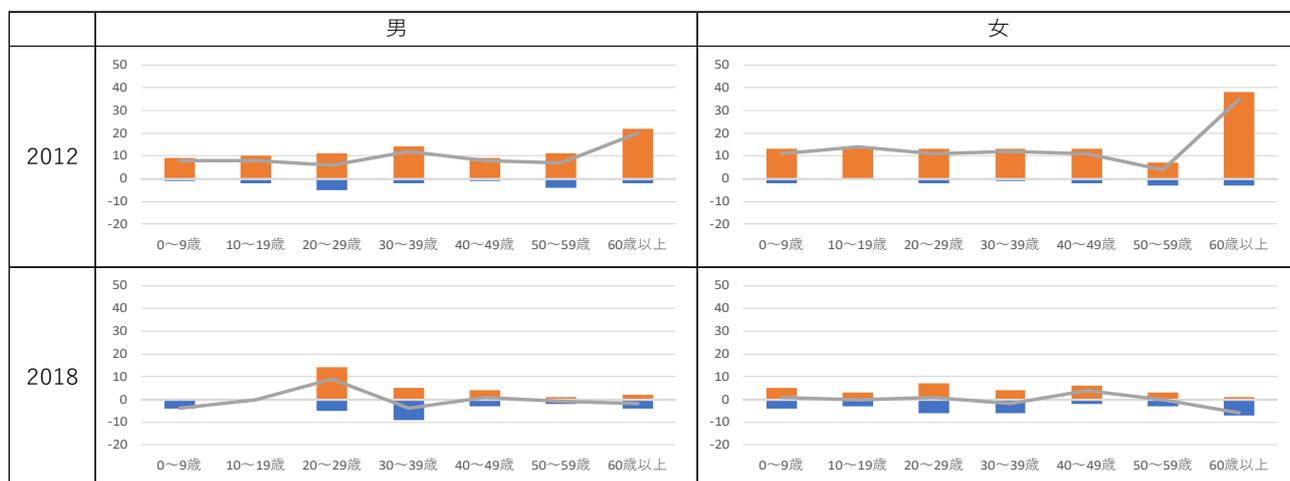
■ 仙台市に対する純移動数(2012年、2019年)



資料：住民基本台帳人口移動報告書（2018年・2019年は外国人を含む人数）

■ 転入 ■ 転出 — 純移動数

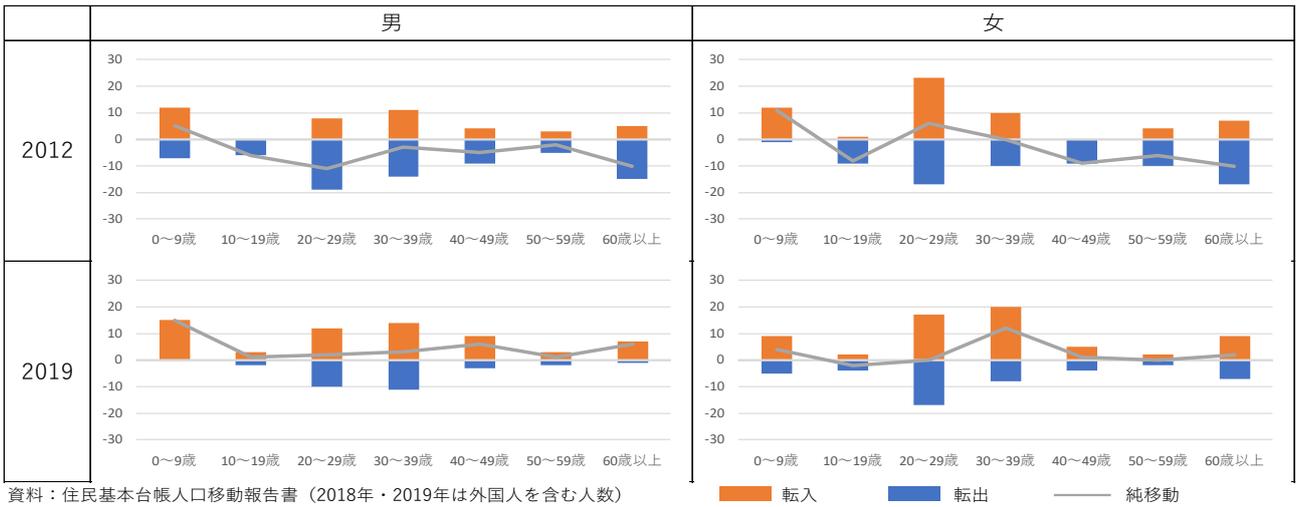
■ 山元町に対する純移動数(2012年、2018年)



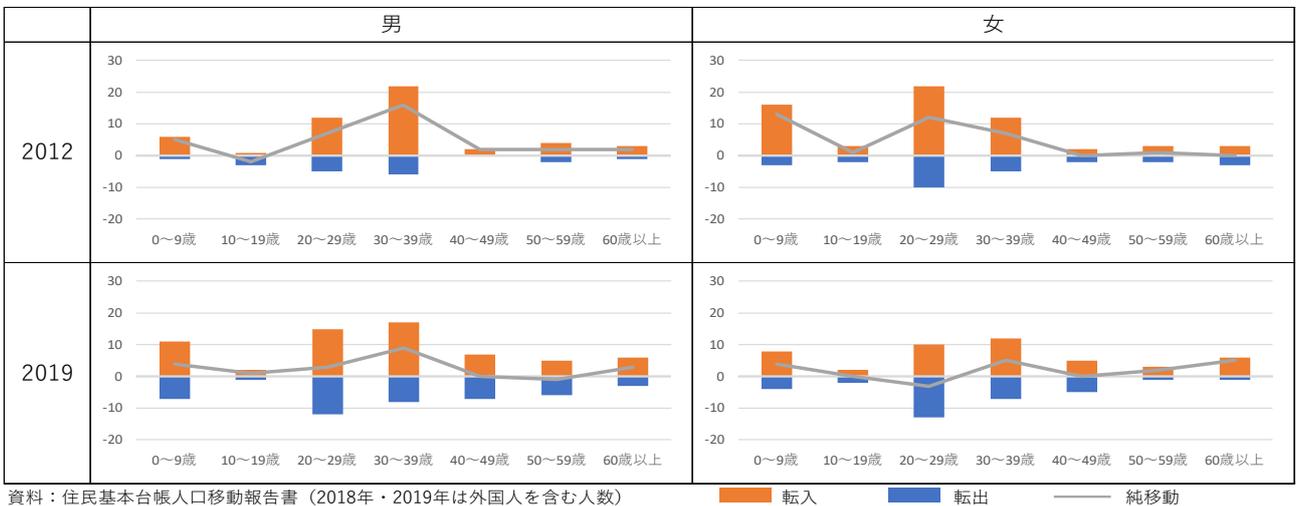
資料：住民基本台帳人口移動報告書（2018年・2019年は外国人を含む人数）

■ 転入 ■ 転出 — 純移動数

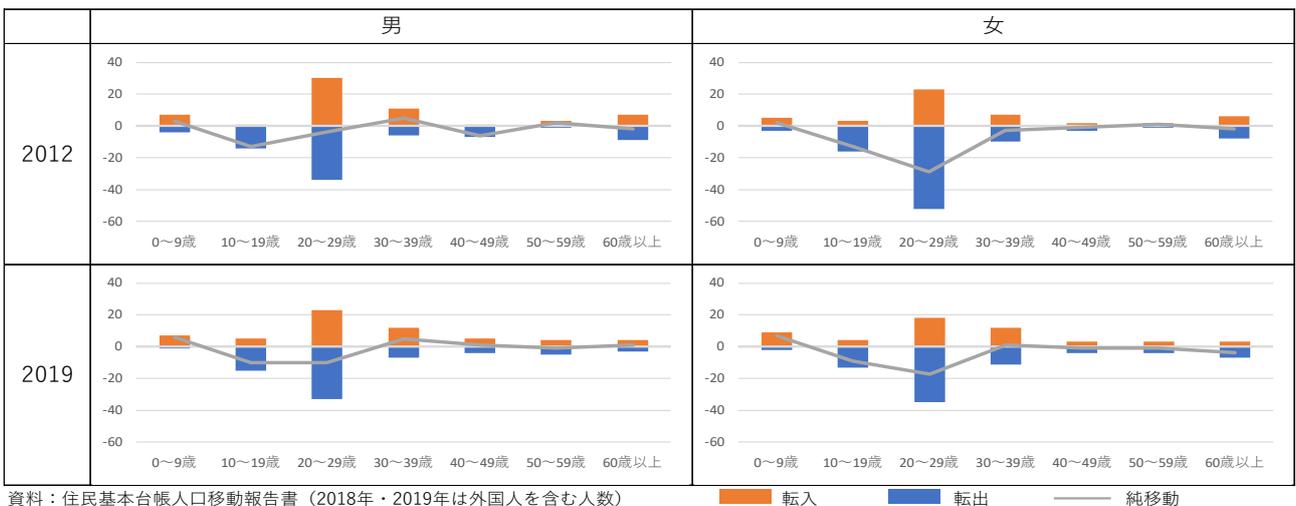
■ 岩沼市に対する純移動数(2012年、2019年)



■ 福島県に対する純移動数(2012年、2019年)



■ 1都3県に対する純移動数(2012年、2019年)

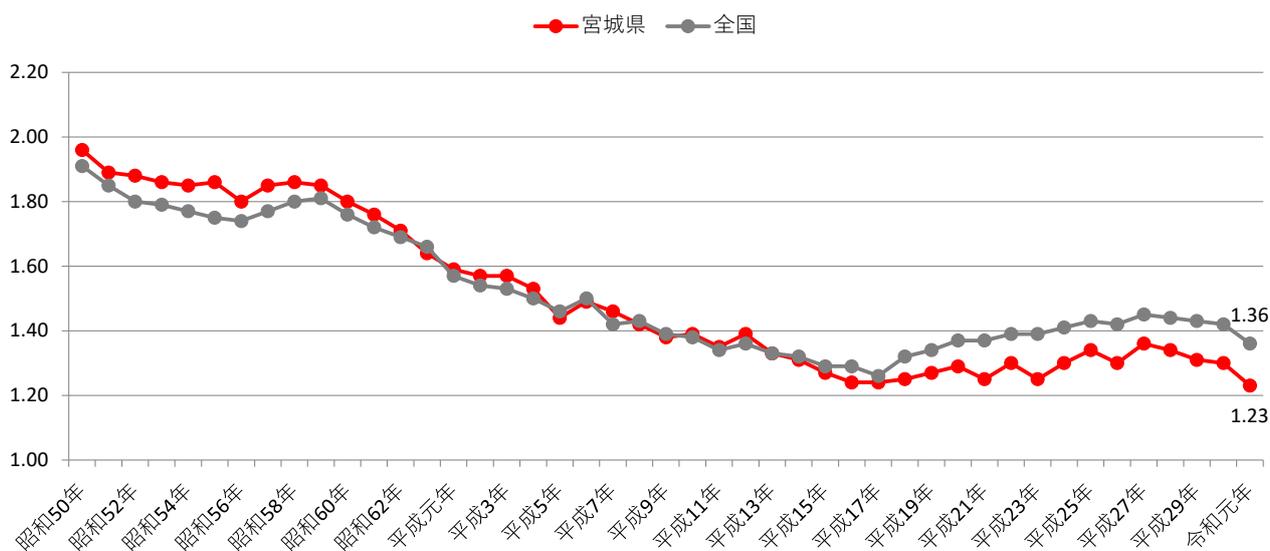


(3) 出生に関する分析

① 合計特殊出生率の推移

- 1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を昭和50年以降で見ると、全国・宮城県とも概ね低下傾向にありました。昭和50年代は宮城県が全国をやや上回る水準で推移し、その後、平成18年まではほぼ同水準を維持してきましたが、全国が上昇傾向に転じる半面、宮城県はこれに追い付かず、合計特殊出生率は0.1ポイント程度全国を下回る水準で推移しています。
- 合計特殊出生率は、平成27年から全国、宮城県ともに下落傾向にありますが、両者の差は広がっています。また、令和元年においては、宮城県は1.23と、東京都の1.15に次ぎ全国でも二番目に低い値となっています。
- 亘理町の合計特殊出生率は宮城県平均と概ね同水準となっており、合計特殊出生率を算出する際に母数とする15～49歳女性人口の増加とともに、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因の除去に努め、出生率の上昇を図ることが人口の維持に向けて大きな課題といえます。

■ 宮城県・全国の合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計月報年計（概数） 厚生労働省

■ 亘理町と宮城県の合計特殊出生率(ベイズ推定値¹)の推移

	宮城県	亘理町
平成10年～平成14年	1.37	1.37
平成15年～平成19年	1.28	1.26
平成20年～平成24年	1.29	1.27
平成25年～平成29年	未	未

←2020.6.19現在

資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

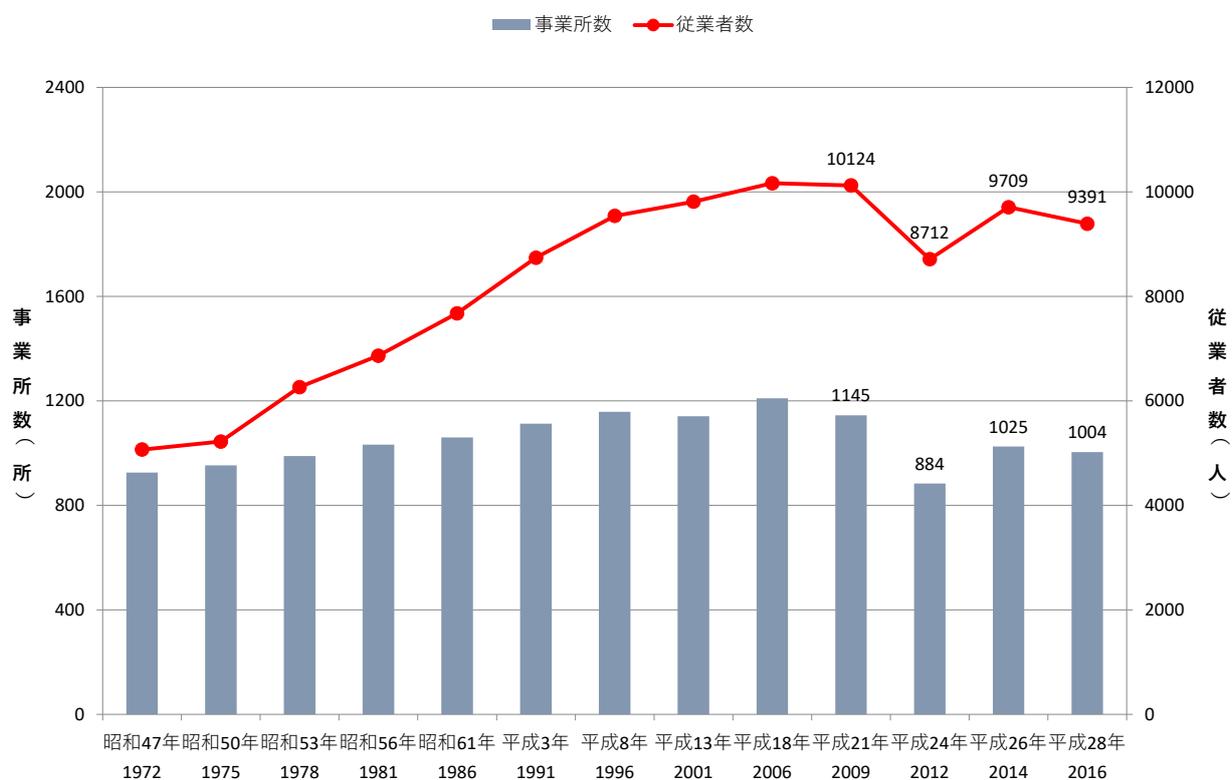
¹ 当該市区町村を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生、死亡の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生、死亡数等の観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定する方法。

(4) 雇用や就労の分析

① 事業所数と従業者数

- 事業所数、従業者数は、昭和47年(1972年)から順調に増加していましたが、平成21年(2009年)にわずかに減少しました。また、平成24年(2012年)の大幅な減少は東日本大震災の影響だと考えられます。
- 震災後、事業所数、従業者数は震災前の水準に戻りつつありますが、減少傾向は継続しています。

■ 事業所数と従業者数



資料：事業所統計調査、事業所・企業統計調査、経済センサス

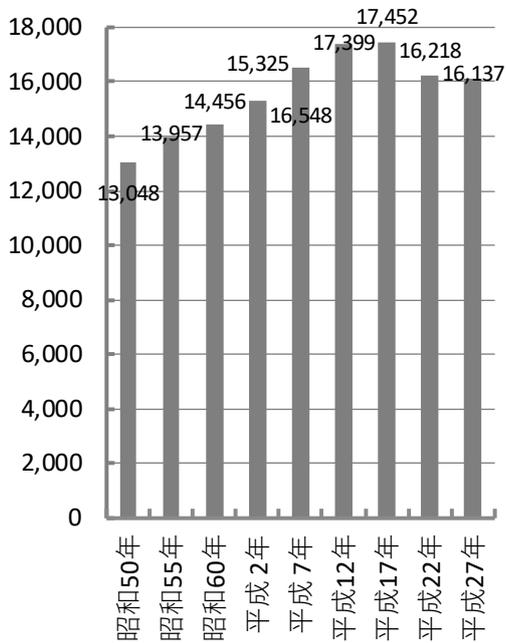
※公務は除く

② 産業別就業人口

- 人口の推移と同様に、就業者数も平成 22 年（2010 年）に減少に転じましたが、平成 27 年（2015 年）では大きな減少はみられません。
- 産業 3 区分別就業人口の構成比をみると、第 1 次産業構成比の低下と、第 2 次・第 3 次産業構成比の上昇で特徴づけられますが、第 1 次産業構成比の低下が止まらない一方、第 2 次産業の構成比は上昇し、第 3 次産業の構成比は平成 22 年からほぼ横ばいとなっています。また、県平均と比較すると、第 1 次産業と第 2 次産業の構成比が高く、第 3 次産業の構成比が低くなっています。

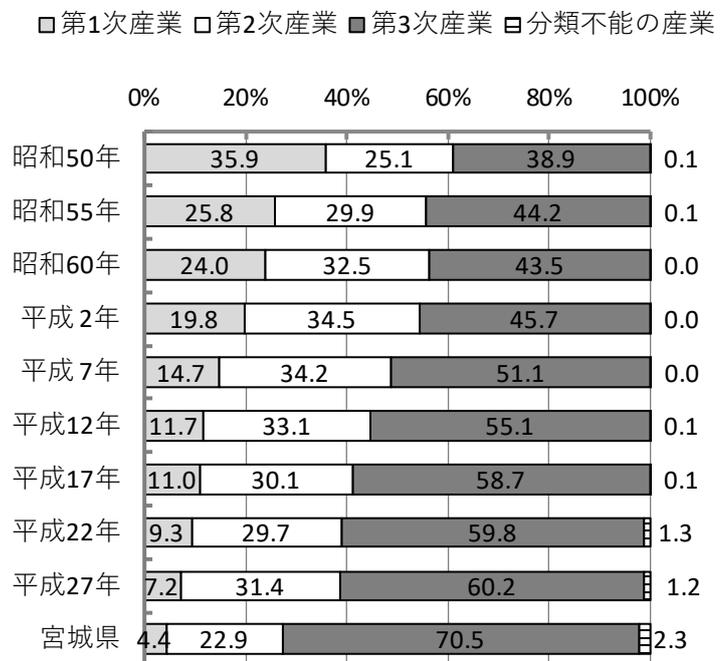
■ 就業構造の推移

【就業者総数】



資料：国勢調査

【産業3区分別就業人口構成比】

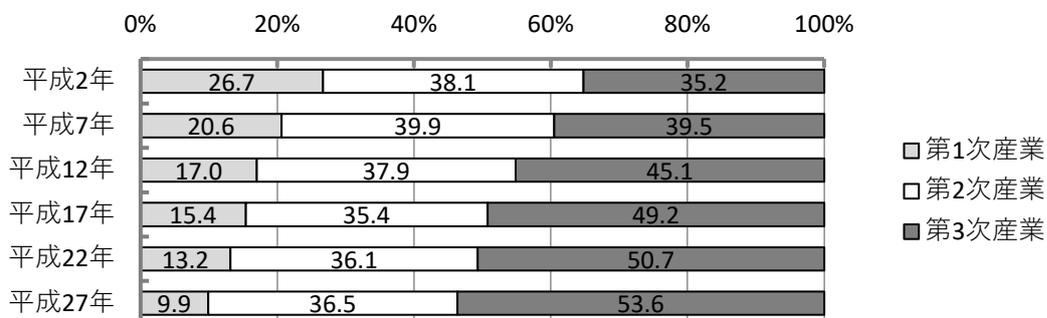


資料：国勢調査

注) 四捨五入の関係で構成比の合計が100%にならない場合がある

- 従業者（亶理町で働く就業者）の構成比をみると、就業者の構成比に比べ第2次産業が高く、第3次産業が低くなっており、亶理町から第3次産業就業者が周辺地域に通勤し、第2次産業就業者が周辺地域から通勤してくる様子が見て取れます。

■ 産業3区分別従業人口構成比の推移



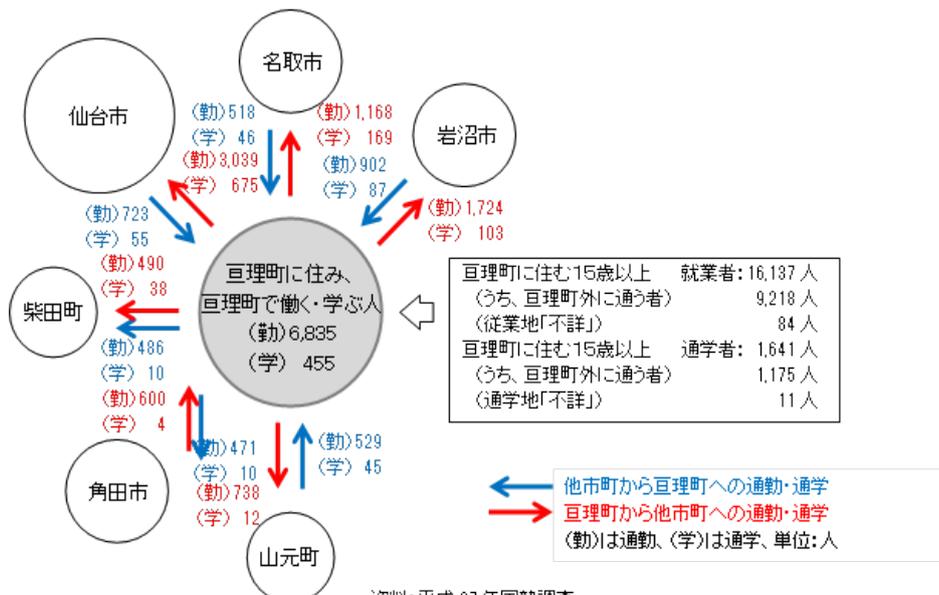
資料：国勢調査

注) 四捨五入の関係で構成比の合計が100%にならない場合がある

③ 市町村別流入・流出(15歳以上)人口

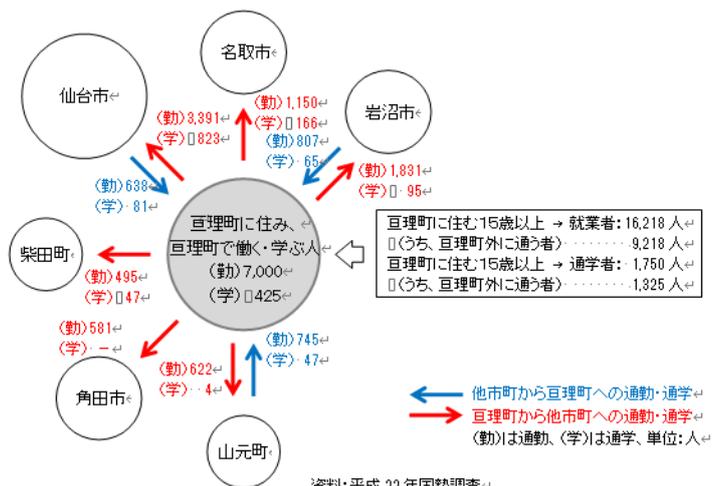
○ 通勤・通学において亘理町との関係が深い市町は、仙台市を主とし、名取市、岩沼市、山元町などで平成 22 年（2010 年）と大きくは変わりません。特に、仙台市への通勤・通学が際立って多く、通勤や通学において仙台市との結びつきが強いといえます。ただし、平成 22 年（2010 年）と比較すると名取市、角田市、柴田町からの流入が増加した点が特徴的です。

■ 通勤・通学の状況(平成 22 年)



資料:平成 27 年国勢調査
※移動がおおむね 500 人以上ある市町のみ記載した

【参考】通勤・通学の状況(平成 22 年)



- 就従比²は概ね0.7で、通勤により就業者が周辺地域へ流出する傾向が強いといえます。特に、第3次産業の就従比は0.6前後と流出傾向が顕著で、その中心は仙台市と考えられます。
- 昼夜間人口比（昼間人口÷夜間人口×100）は約83%で、平成22年（2010年）と同水準を維持しています。

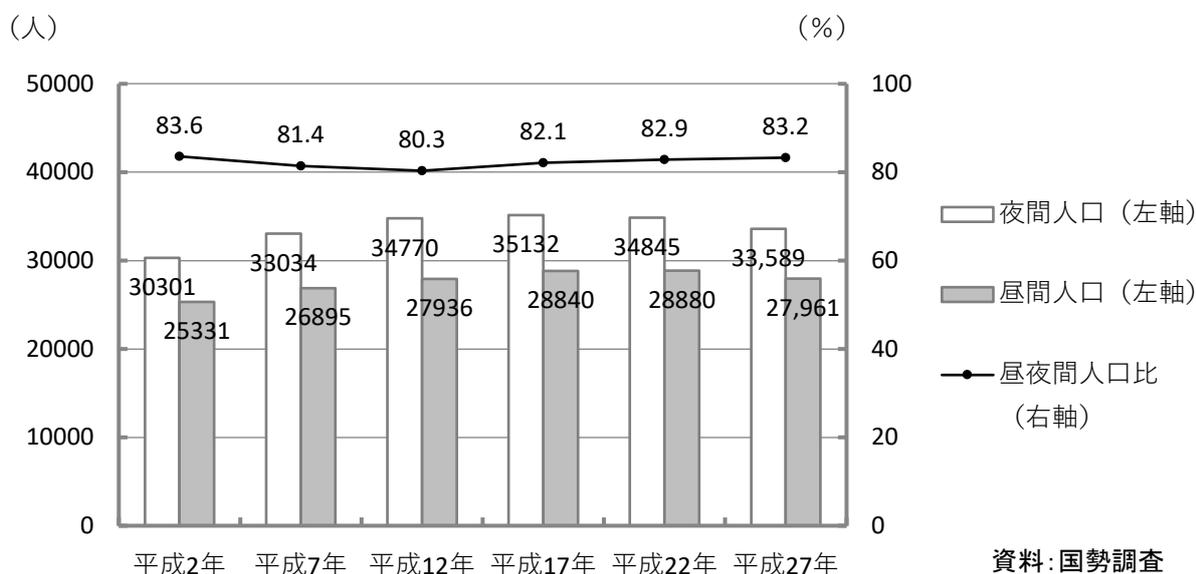
■ 就従比

	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年		
	就業者	従業者	就従比									
総数	17,399	11,883	0.68	17,452	12,405	0.71	16,218	11,348	0.70	16,137	11,460	0.71
第1次産業	2,036	2,022	0.99	1,920	1,909	0.99	1,509	1,494	0.99	1,165	1,135	0.97
第2次産業	5,751	4,498	0.78	5,257	4,391	0.84	4,813	4,102	0.85	5,066	4,178	0.82
第3次産業	9,612	5,363	0.56	10,275	6,105	0.59	9,896	5,752	0.58	9,906	6,147	0.62

資料：国勢調査

注) 分類不能の産業は第3次産業に含めた ○就業者は常住地による就業者
就従比=従業者÷就業者 ○従業者は従業地による就業者

■ 昼夜間人口比

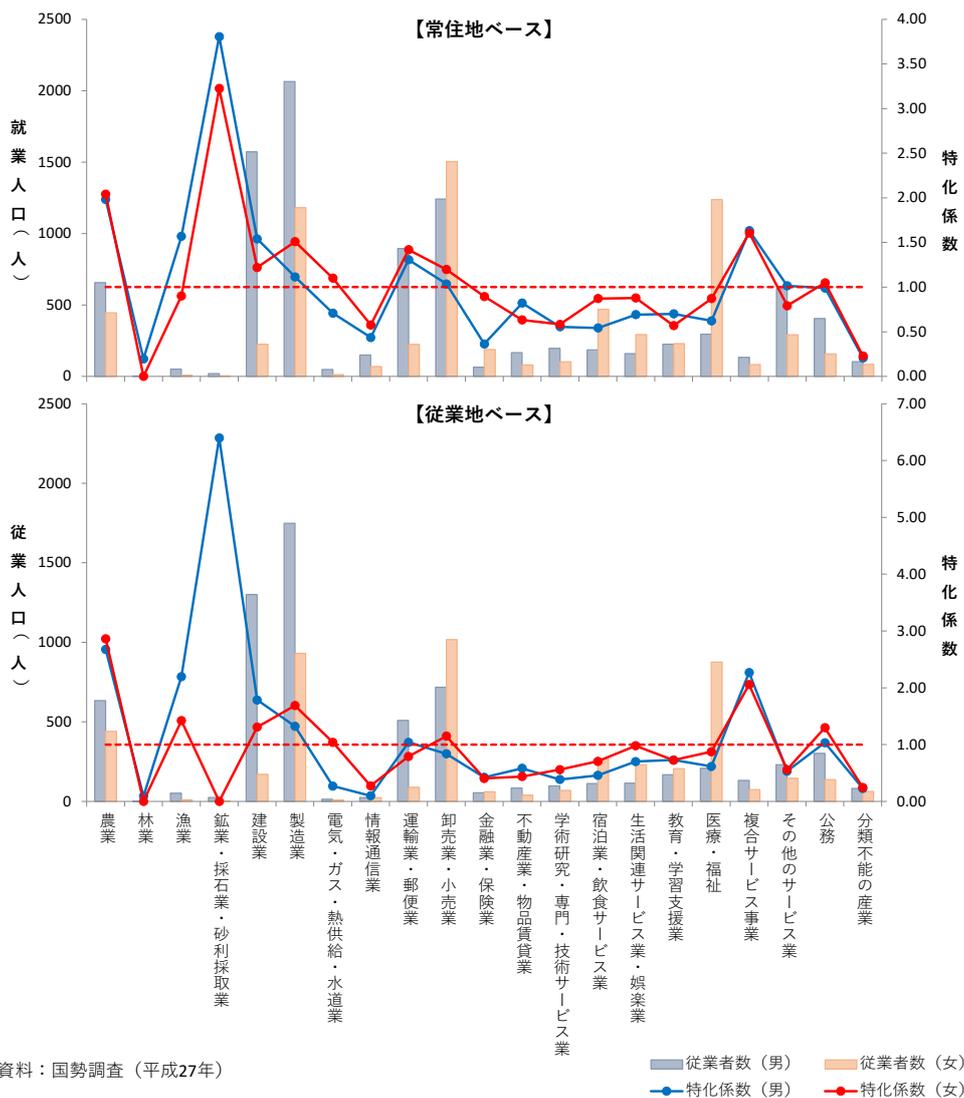


² 従業者（亘理町で働く就業者）を就業者（亘理町に住む就業者）で割ったもので、1を下回れば就業者の流出超過となる。

④ 男女別産業人口と特化係数

- 男女別産業人口の状況をみると、常住地ベース、従業地ベースともに、男性は、製造業の就業者数が特に多くなっています。他には建設業の就業者数が多くなっていますが、これは復興需要に関連する雇用増が影響していると考えられます。その他、卸売業・小売業、運輸業・郵便業の就業者数が多くなっています。女性は、卸売業・小売業、製造業、医療・福祉の就業者数が多く、平成22年(2010年)と比較して、卸売業・小売業や特に医療・福祉の就業者数は常住地ベース、従業地ベースともに大きく数を伸ばしています。また、製造業、建設業、運輸業・郵便業では男性が女性を、医療・福祉、卸売業・小売業では女性が男性を大きく上回っています。
- ある産業の全国の就業者比率に対する特化係数³をみると、男女別の産業人口が100人以上の業種で特化係数が1.5を超えるのは、常住地ベースの農業(男女)、建設業(男)、製造業(女)、複合サービス事業(男)、従業地ベースの農業(男女)、建設業(男)、製造業(女)、複合サービス事業(男)となっています。また、情報通信業(従業地ベース)の特化係数は極めて低い状況にあります。

■ 男女別産業人口と特化係数

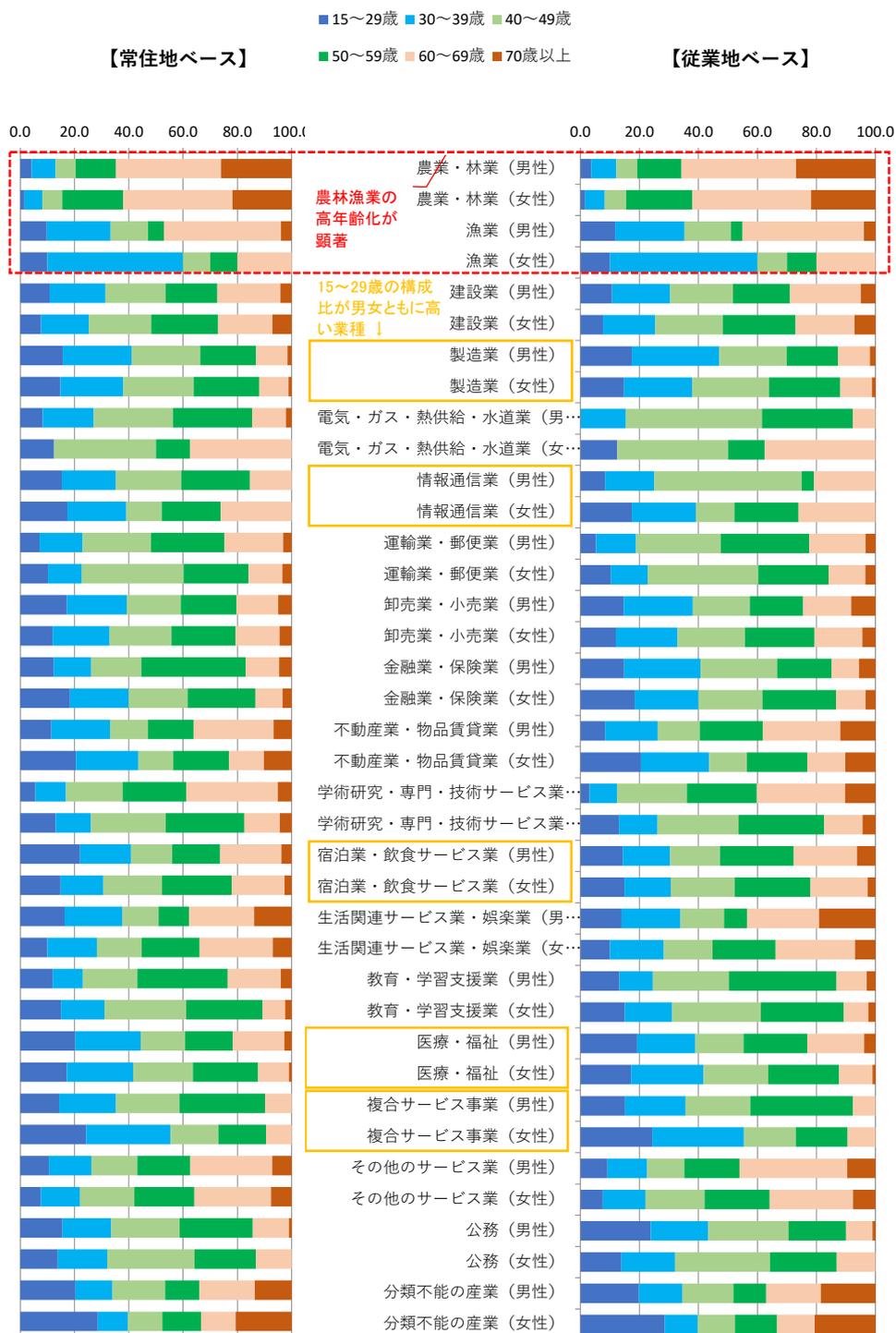


³ 特化係数=本町のある産業の就業者比率÷全国のある産業の就業者比率

⑤ 男女別の年齢階級別産業人口

- 産業別に、男女別就業者の年齢階級をみると、本町の基幹産業のひとつである「農業・林業」において60歳以上の就業者割合が男女とも6割を超えており、今後の高齢化の進展によっては、急速に就業者数が減少する可能性もあります。
- 15～29歳の就業者割合が男女ともに高い（おおむね15%以上）のは、製造業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、複合サービス事業です。

■ 年齢階級別産業人口



資料：国勢調査（平成27年）

(5) まとめ

【人口の推移と将来人口】 2015年人口は2013年推計値を上回るも長期的には社会減の影響大で人口は大幅減少

- 人口は、高度経済成長期に減少(大都市圏への人口移動)しましたが、その後は増加基調を維持していました。しかし、平成22年(2010年)に減少に転じ、平成27年(2015年)も減少しました。
- 平成27年(2015年)の人口は社人研の2013年推計値を上回るものの、将来人口の見通しは長期的に大幅減少が予測されています(2018年推計値は2013年推計値を大きく下回る)。
- 封鎖人口(転出や転入がないと仮定した場合の将来人口)は2018年推計値を上回って推移しており、社会減(転出)が人口減少傾向に拍車をかけています。

【年齢別人口の推移】 高齢者(特に独居老人を含めた後期高齢者)対策と若年層の定住促進が課題

- 年少人口の減少は平成2年から始まり、今後も継続して減少します。また、平成12年(2000年)には老年人口が年少人口を上回りました。
- 生産年齢人口の減少は平成17年(2005年)から継続し、将来も減少します。生産年齢人口の減少幅は大きく、令和27年(2045年)には生産年齢人口と老年人口は急接近します(生産年齢人口1.11人で1人の老年人口を支えることに)。
- 老年人口は平成27年(2015年)まで一貫して増加してきました。今後は、令和7年(2025年)まで増加を続け、その後緩やかに減少していきます(人口減少の「第2段階⁴⁾」に)。
- 将来的には、若年人口の減少と後期の老年人口の増加(特に80歳以上の女性の高齢化)に加え、前期の生産年齢人口の減少が進み、逆三角形の不安定な人口ピラミッドが構成されます。
- 平成27年(2015年)における60～69歳の大きな山は高齢層に移行しつつ徐々に縮小していきますが、令和27年(2045年)では85歳以上の人口が平成27年(2015年)より増加します。
- 子育て層が多いのが特長といえますが、一方で、独居老人の増加が懸念材料です。

【人口減少要因】 若年層の転出抑制・子育て層の転入促進と出生率の回復が人口維持に向けた課題

- 自然減は平成5年(1993年)から始まり、ほぼ継続していますが、これを社会増が補い、人口増加が継続していました。平成18年(2006年)にはそれも限界に達し人口減に転じ、はじめて社会減に転じた平成20年(2008年)以降はおおむね人口減少が続いています。
- 東日本大震災の復興需要等により社会増は縮小しつつも継続していますが、それを上回る100人単位の自然減が続いているため、近年では平成26年(2014年)を除き人口減となっています。
- 男女とも15～29歳で社会減が継続しており、特に、20～24歳の減少率が突出するとともに、近年では30～34歳の減少も目立ちます。一方、5～14歳や35～49歳の転入(子育て層の転入)は継続しており、若年層の転出を抑えるとともに、子育て層の転入促進が必要といえます。
- 仙台市や首都圏など大都市への転出が継続し、近年では県内近隣市町への転出も多くみられます。
- 合計特殊出生率は全国平均を下回って推移しています。

【就労の状況】 仙台や近隣都市との関係を睨みつつ、製造業、情報通信、医療・福祉など若い世代にマッチした雇用確保が必要

- 事業所数・従業者数は震災前の水準に戻りつつも減少傾向にあります。
- 通勤・通学面では、第3次産業を中心に仙台への流出傾向が強く、第2次産業の従業者が名取市、角田市、柴田町などの周辺地域から流入していると推測されます。
- 製造業、卸売業・小売業、医療・福祉の従事者が多く、卸売業・小売業や特に医療・福祉の従業者数は大きく数を伸ばしています。

⁴ 人口減少は、大きく3段階にわかれ、「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期とされる。

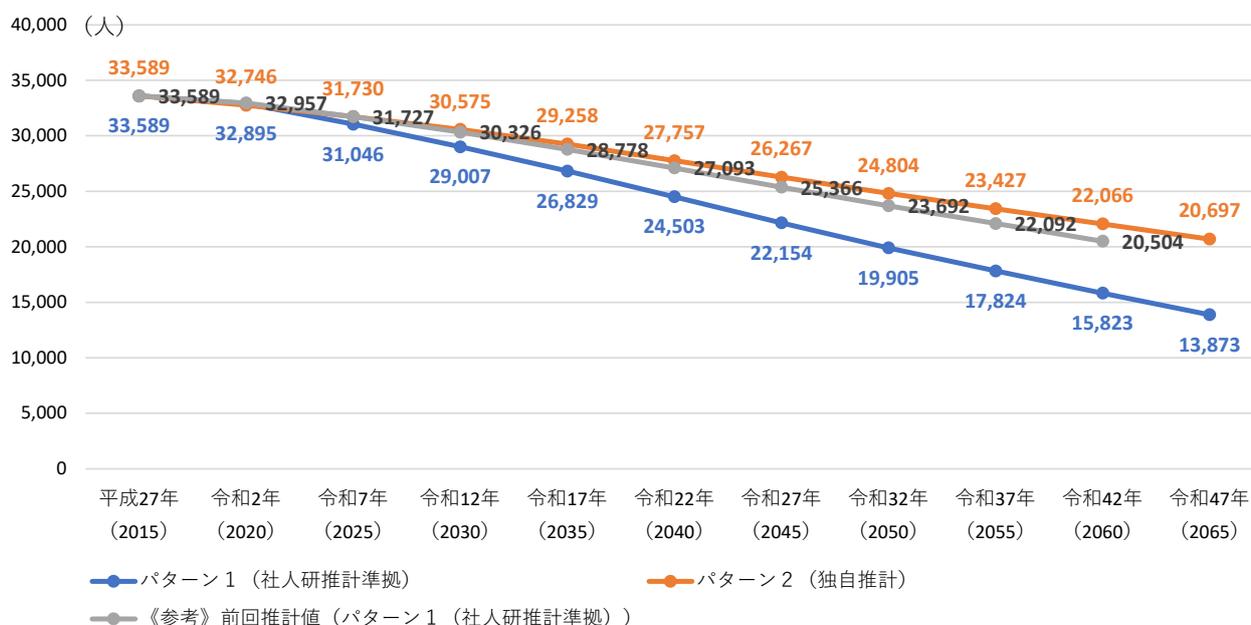
- 農業従事者の高齢化が顕著で、若い世代の比率が高い業種は製造業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉などです。

2 将来人口の推計

(1) 将来推計人口の概観

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計準拠（パターン1）の推計人口をみると、令和27年（2045年）で22,154人となり、前回推計値 25,366人に比べて3,000人以上の減少が見込まれています⁵。
- パターン1の推計を利用し、この間の人口移動が均衡したと仮定して独自推計（パターン2）を行うと、パターン1の推計人口を大きく上回りますが、パターン2でも人口は一貫して減少を続けます。
- 平成27年（2015年）から令和27年（2045年）の30年間の減少率をみるとパターン1では34.0%減、パターン2では21.8%減となっており、30年間で自然減に伴い2割程度の人口減少が進むと考えられます。

■ 人口推計結果（パターン1とパターン2）



⁵ 前回推計においては、移動に関して、基本的に「国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27年（2015年）→平成32年（2020年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値が平成47年（2035年）→平成52年（2040年）まで一定と仮定」して推計している。

ただし、亘理町のように、東日本大震災の影響により、平成23年（2011年）に平常年と比較して大幅な転出超過がみられ、平成24年（2012年）もその傾向が継続している自治体については、平成22年（2010年）→平成27年（2015年）年の5年間で人口移動状況が平常年の水準に回帰することは困難（平成32年（2020年）までに震災による超過流出が解消する）と仮定して、平成22年（2010年）→平成27年（2015年）及び平成27年（2015年）→平成32年（2020年）の期間については、震災後の超過流出の状況を踏まえつつ設定した平成17年（2005年）→平成22年（2010年）の男女年齢別純移動率を用い、また、それ以降の期間については、解消された男女年齢別純移動率に定率で0.5倍に縮小させた値を用いて推計している。

一方、今回推計においては「原則として、平成22年（2010年）→平成27年（2015年）の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、令和22年（2040年）以降継続すると仮定」していることが前回推計値を大幅に下回った要因として考えられる。

- ※1 パターン1については、令和 27 年(2045)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、令和 47 年(2065 年)まで推計した場合を示している。
- ※2 パターン2については、出生等の傾向はパターン1に準じ、推計期間中の人口移動が均衡した(転入数と転出数が同数)と仮定した場合の推計値である。
- ※3 推計方法の概要は次ページ参照。

《参考》人口推計の概要

パターン1(社人研推計準拠)

- ・主に平成22年(2010年)から平成27年(2015年)の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
 - ・移動率は、足元の傾向が続くと仮定。
 - ・基準年は平成27年(2015年)。
- ＜出生に関する仮定＞
- ・原則として、平成27年(2015年)の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして令和2年(2020年)以降、市区町村ごとに仮定。
- ＜死亡に関する仮定＞
- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成22年(2010年)→平成27年(2015年)の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の平成12年(2000年)→平成22年(2010年)の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。
- ＜移動に関する仮定＞
- ・原則として、平成22年(2010年)～平成27年(2015年)の国勢調査(実績)等に基づいて算出された移動率が、令和22年(2040年)以降継続すると仮定。
 - ・なお、平成22年(2010年)～平成27年(2015年)の移動率が、平成17年(2005年)～平成22年(2010年)以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、平成27年(2015年)の国勢調査後の人口移動傾向が平成22年(2010年)～平成27年(2015年)の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。

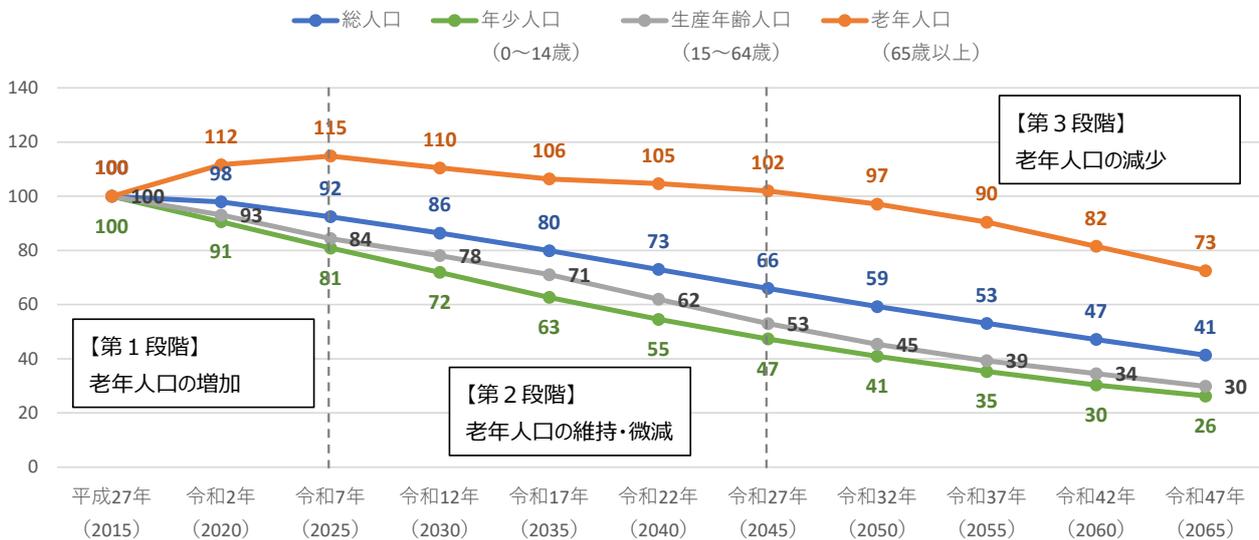
パターン2(独自推計)

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。
- ＜出生・死亡に関する仮定＞
- ・社人研推計と同様。
- ＜移動に関する仮定＞
- ・令和47年(2065年)までの人口移動が均衡したと仮定。(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

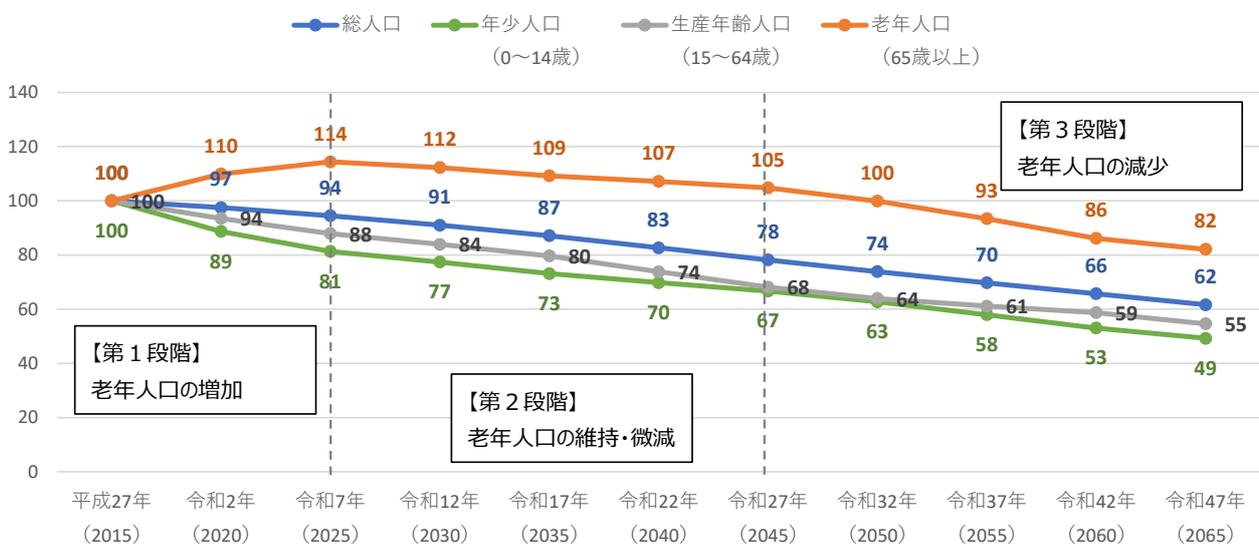
(2) 人口の減少段階

- 人口減少は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- 亶理町の傾向をパターン1のデータを活用して推計すると、令和7年（2025年）に第2段階に入り、それから20年後の令和27（2045）年には第3段階に入ると見込まれます。
- パターン2をみると、パターン1と比較して、人口減少はやや緩やかに進むといえますが、人口減少段階の移行傾向に大きな違いはみられません。すなわち、推計期間中の人口移動の均衡化は、人口減少の緩和効果はあるものの、高齢化進行の抑制効果は大きくないといえます。
- 一方、パターン1とパターン2を比較すると、年少人口、生産年齢人口に関しては、令和27（2045）年で各々47→67、53→68と大きく改善され、人口移動の均衡化は、年少人口及び生産年齢人口の減少緩和効果は一定程度期待できるといえます。

■ 亶理町の人口減少段階(パターン1)



■ 亶理町の人口減少段階(パターン2)



(3) 人口推計シミュレーション

① シミュレーションの方法と結果

将来人口に及ぼす自然増減（出生、死亡）・社会増減（人口移動）の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行いました。

シミュレーション1

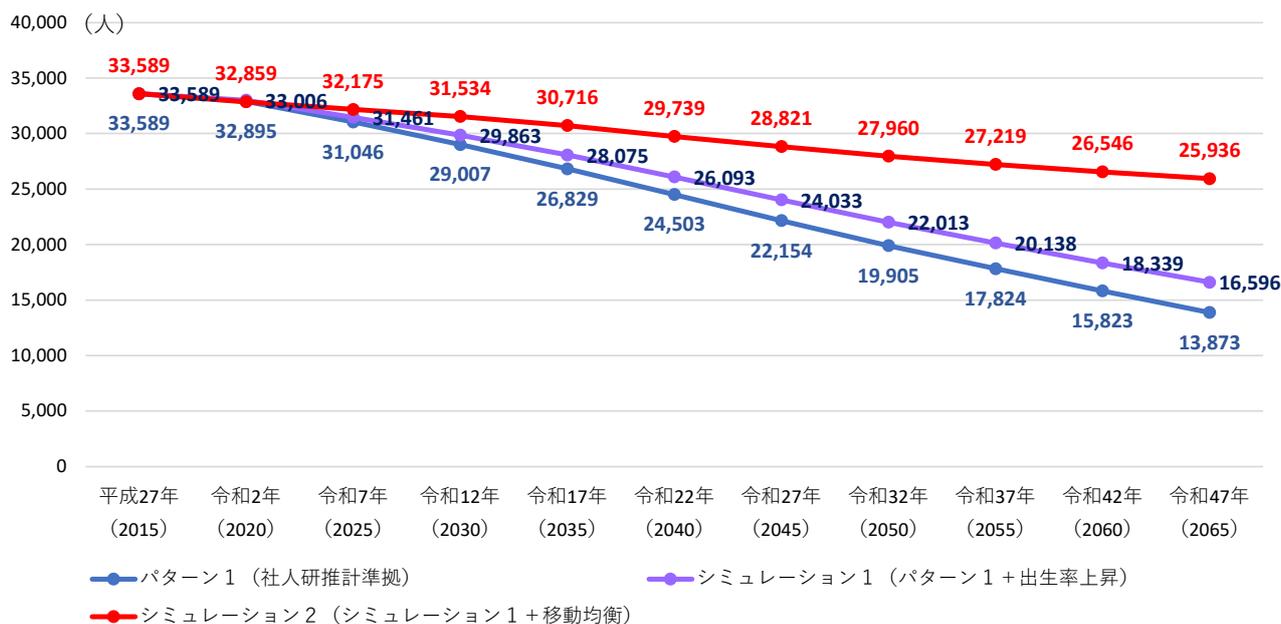
パターン1において、合計特殊出生率が令和12年（2030年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定

シミュレーション2

同じくパターン1において、合計特殊出生率が令和12年（2030年）までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡した（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）、すなわち、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

■ 人口推計結果(パターン1とシミュレーション1・2)



※パターン1およびシミュレーション1、2については、令和27年(2045)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、令和47年(2065)年まで推計した場合を示している

② 分析の方法

パターン1とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、また、シミュレーション1とシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行います。

自然増減の影響度

（シミュレーション1の令和27年（2045年）の総人口／パターン1の令和27年（2045年）の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

※1 「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「令和17年（2035年）までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

社会増減の影響度

（シミュレーション2の令和27年（2045年）年の総人口／シミュレーション1の令和27年（2045年）年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

※2 「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

③ 分析結果

○ 推計結果から、自然増減の影響度は「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度は「3（影響度 110～120%）」で、自然増減・社会増減の影響度がともにやや高くなっています。

■ 自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口=24,033(人) パターン1の2045年推計人口=22,154(人) ⇒ $24,033 / 22,154 = 108.5\%$	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口=28,821(人) シミュレーション1の2045年推計人口=24,033(人) ⇒ $28,821 / 24,033 = 119.9\%$	3

(4) 年齢別人口の推計シミュレーション

① 年齢別人口増減率

- シミュレーションの結果を用い、年齢3区分別人口ごとに平成27年（2015年）と令和27年（2045年）の人口増減率を算出すると、パターン1と比較して、シミュレーション1（合計特殊出生率が令和12年（2030年）までに人口置換水準である2.1まで上昇）、シミュレーション2（シミュレーション1＋人口移動が均衡）とも「0-14歳人口」の減少率が大きく改善され、シミュレーション2ではプラスになっています（下表の赤表示欄）。
- 一方、「15-64歳人口」、「65歳以上人口」はパターン1とシミュレーション1に大きな違いはみられません（下表の青表示欄）。「15-64歳人口」において改善傾向がみられるのは、シミュレーション2の場合ですが、「65歳以上人口」の増加率はやや上昇します（下表の黄表示欄）。
- すなわち、**30年程度をみた場合、「合計特殊出生率の上昇」は年少人口の減少抑制に対しては効果がありますが**、生産年齢人口の減少抑制や老年人口の増加抑制に対しては大きな効果はありません。**年少人口の減少抑制に大きな効果を持ち、生産年齢人口の減少抑制に対して効果を持つのは「合計特殊出生率の上昇」に加えて「人口移動の均衡化」を図った場合である**といえます。

■ 推計結果ごとの年齢別人口増減率

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳			
平成27年 (2015年)	現状値	33,589	4,224	1,193	19,974	9,391	3,406
令和27年 (2045年)	パターン1	22,154	1,999	576	10,583	9,573	1,511
	シミュレーション1	24,033	3,156	963	11,305	9,573	1,663
	シミュレーション2	28,821	4,413	1,466	14,566	9,842	2,612
	パターン2	26,267	2,817	893	13,609	9,842	2,395

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳			
2015年 →2045年 増減率	パターン1	-34.0%	-52.7%	-51.7%	-47.0%	1.9%	-55.6%
	シミュレーション1	-28.4%	-25.3%	-19.3%	-43.4%	1.9%	-51.2%
	シミュレーション2	-14.2%	4.5%	22.9%	-27.1%	4.8%	-23.3%
	パターン2	-21.8%	-33.3%	-25.1%	-31.9%	4.8%	-29.7%

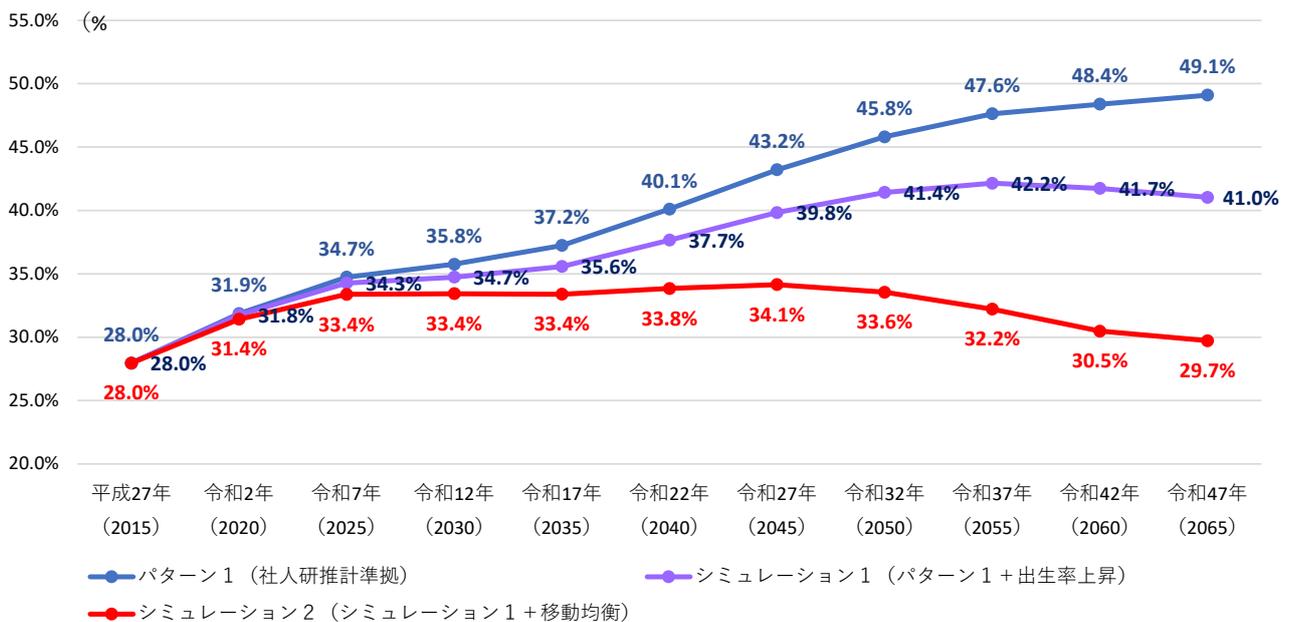
《参考》推計条件の整理

	合計特殊出生率	移動率
パターン1(社人研)	設定値	設定値
シミュレーション1	上昇	設定値
シミュレーション2	上昇	ゼロ
パターン2	設定値	ゼロ

② 老年人口比率の長期推計

- パターン1とシミュレーション1、シミュレーション2について、令和27年（2045年）時点の仮定を令和47年（2065年）まで延長して推計すると、パターン1では、令和47年（2065年）まで老年人口比率は上昇を続けます。
- 一方、シミュレーション1では、合計特殊出生率が令和12年（2030年）までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.1）まで上昇すると仮定していることから、人口構造における高齢化がパターン1に比較して抑制され、令和37年（2055年）をピークに以降は低下します。
- また、シミュレーション2では、人口移動の均衡化（＝若年層の流出抑制）が図られているため、令和32年（2050年）以降、老年人口比率は低下します。
- 前述のとおり、「合計特殊出生率の上昇」が図られたとしても老年人口の増加を抑制する効果は少ないですが、「合計特殊出生率の上昇」は老年人口比率の上昇に関しては長期的には効果を持ちません。また、「合計特殊出生率の上昇」と「人口移動の均衡化」が同時に図られた場合、老年人口比率は34%程度以上には上昇しません。

■ 老年人口比率の長期推計



(5) まとめ

【総人口の分析】 2045年の人口は2015年から34%減少し、減少傾向は前回推計より拡大

- 人口推計結果 パターン1(社人研推計準拠)によると、令和27年(2045年)の人口は22,154人となり、平成27年(2015年)からの30年間の減少率は34.0%となります。また、令和27年(2045年)で前回推計値を3,000人以上下回ります。
- パターン2(人口移動が均衡した場合)では、推計人口はパターン1を大きく上回りますが、人口は一貫して減少を続けます。平成27年(2015年)からの30年間の減少率は21.8%となっており、自然減に伴い30年間で2割程度の人口減少が進むと考えられます。

【自然増減、社会増減の影響度】 出生率上昇につながる施策に加え、特に社会増をもたらす施策に取り組むことが重要

- 互理町では、自然増減の影響度は「3(影響度105~110%)」、社会増減の影響度は「3(影響度110~120%)」となっており、自然増減・社会増減の影響度がともにやや高くなっています。
- また、自然増減の影響度に比べ、社会増減の影響度がやや高く、出生率の上昇につながる施策に加え、特に人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上で効果的だと考えられます。

【人口構造の分析】 「合計特殊出生率の上昇」は年少人口の減少抑制効果を持ち「合計特殊出生率の上昇」プラス「人口移動の均衡化」は年少人口の減少抑制に対する大きな効果と生産年齢人口の減少抑制効果を持つ

- 互理町では、このままの人口推移傾向が続くと、令和7年(2025年)に人口減少の第2段階(老年人口の維持・微減)に入り、それから20年後の令和27(2045)年には第3段階(老年人口の減少)に入ると見込まれます。
- 人口の減少段階からみると、「人口移動の均衡化」は人口減少の緩和効果を持ち、年少人口、生産年齢人口の減少緩和効果は一定程度期待できるものの、高齢化進行の抑制効果は大きくありません。
- 年齢別人口増減率からみると、「合計特殊出生率の上昇」は年少人口の減少抑制効果はありますが、生産年齢人口の減少抑制や老年人口の増加抑制に対しては大きな効果はありません。年少人口の減少抑制に大きな効果を持ち、生産年齢人口の減少抑制に対しても効果を持つのは「合計特殊出生率の上昇」に加えて「人口移動の均衡化」を図った場合だといえます。

【老年人口比率の変化(長期推計)】 「合計特殊出生率の上昇」は老年人口比率の上昇に関して長期的には効果を持ち、「人口移動の均衡化」が同時に図られた場合、老年人口比率は一定以上には上昇しない

- 「合計特殊出生率の上昇」が老年人口の増加を抑制する効果は少ないですが、老年人口比率の上昇に関しては長期的には効果を持ちます。
- 「合計特殊出生率の上昇」と「人口移動の均衡化」が同時に図られた場合、老年人口比率は34%程度以上には上昇しません。

3 人口の将来展望

以上の現状分析や推計結果及び分析などを踏まえると、亶理町の人口減少を抑制するための課題と効果は次のように整理できます。

【亶理町の人口減少を抑制するための課題と効果】

- 出生率上昇につながる施策に加え、特に社会増をもたらす施策に取り組むことが重要です。
- 出生率の回復に向けては、全国平均より低い「合計特殊出生率の上昇」が不可欠で、その「阻害要因の除去」に取り組む必要があります。
- また、社会増をもたらすためには、若年層の転出抑制・子育て層の転入促進が課題といえます。
- 仙台や近隣都市への若年層の転出を抑制するために、製造業、情報通信、医療・福祉など若い世代にマッチした雇用確保を進める。
- 子育て層の転入を促進するためには、子育て環境や教育環境の向上にとどまらず、住環境や医療環境、通勤・通学環境など、亶理町の「総合的な暮らしの環境の向上」を図る必要があります。
- 「合計特殊出生率の上昇」は年少人口の減少抑制効果を持つとともに、長期的には老年人口比率の上昇に関しても効果を持ちます。
- 「人口移動の均衡化」は年少人口の減少抑制に対する大きな効果と生産年齢人口の減少抑制効果を持ち、「合計特殊出生率の上昇」が同時に図られた場合、老年人口比率は一定以上には上昇しません。

(1) 基本的視点

町内に住む若者や一旦町を離れた若者、あるいは亶理町に縁のない方々までもが亶理町を知り、亶理町に魅力を感じ、亶理町に「住みたい、住み続けたい」と思うこと、それが人口減少の流れにストップをかける基本的な考え方です。

亶理町に「住みたい、住み続けたい」との思いを実現させるため、上記の「亶理町の人口減少を抑制するための課題と効果」を踏まえ、次の基本的視点に立って、人口の将来を展望します。

【基本的視点】

① 町外へ若者が流出している「流出の人の流れ」を変える

人口減少の最大の要因は若年層の流出で、このまま推移すれば、今後も相当規模の若者の流出が見込まれます。少子化対策の視点からも若者の「流出の人の流れ」を変えていきます。

② Uターン・Jターン・Iターンなどを促進し、壮年層の「流入の人の流れ」を拡大する

30～50歳代の壮年層はこれまでも転入が転出を上回る傾向でしたが、今後はUターン・Jターン・Iターンなどの移住促進により、「流入の人の流れ」「多様な人材の活動の場」を拡大していきます。

③ 若者のニーズにあった雇用の確保や新しい働き方に対応した労働環境の整備に努める⁶

15～29歳の就業者割合が高い、製造業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等を中心に雇用の確保と企業の力の向上に努めるとともに、遠隔勤務（サテライトオフィス、テレワーク）の促進を図るなど、亘理町に安心して住み、働ける環境を整備していきます。

④ 人が集う「交流機会」を拡充する

移住を促進するには亘理町を知り、亘理町を訪ね、亘理町に滞在し、まちの文化や人々の暮らしに接することが重要になります。亘理町で集い、過ごす「交流機会」の拡充を図ります。

⑤ 出生率向上のため、「阻害要因の除去」に取り組む

結婚・出産は「個人の自由が最優先」を前提とした上で、出生率向上のため、亘理町に住み、結婚をし、子どもを産み育てたい人の希望を「阻害する要因の除去」を進めます。

⑥ 定住・移住を促す「総合的な暮らしの環境の向上」に取り組む

住環境や雇用環境、子育て環境や教育環境、医療環境、通勤・通学環境など、亘理町の「総合的な暮らしの環境の向上」による、亘理町の魅力向上を図る施策を積極的に展開します。

⑦ 長期的・総合的な視点から「有効な施策を迅速に」実施する

総花的になりがちな施策推進を改め、「選択と集中」の考え方を徹底し、長期的・総合的な視点から「有効な施策を迅速に」重点的に実施します。

⁶ 国の「総合戦略」における基本目標①～④及び横断的な目標①②の内容や、コロナ禍における「新しい生活様式」の進展等を踏まえ、新たに項目を追加。

(2) 将来人口の目標

以上の基本的視点に立って施策を推進することにより、次の将来人口の目標達成を目指します。⁷

○短期的目標：令和7年(2025年)

人口流入の動きを促しながら、「交流・定住促進事業」を積極的に推進し、人口減少を最小限に抑えることを目指します。

○中期的目標：令和12年(2030年)

短期期間に展開する「交流・定住促進事業」を開花させ、人口減少の底打ちを目指します。

○長期的目標：令和47年(2065年)

人口30,000人規模の維持及び人口構造の若返りを目指します。

(3) 将来人口展望のための前提条件

① 合計特殊出生率

- 国の長期ビジョン（「まち・ひと・しごと創生『長期ビジョン』」）における合計特殊出生率の仮定に基づき、令和12年（2030年）に1.8程度（国民希望出生率）、令和22年（2040年）に人口置換水準の2.07を達成すると仮定⁸します。

⁷ 「基本構想」における目標人口34,000人を前提とすると非常に記載内容が難しい。一つの案として。

⁸ 社人研「第15回 出生動向基本調査（平成27年（2015年））」によると（下表）、理想の子ども数等の数値において、東北ブロックと全国に大きな違いはない。ただし、合計特殊出生率（平成30年）においては全国1.42に対して宮城県は1.30と全国を下回っており（16ページ参照）、理想の子ども数実現に向けて「阻害要因の除去」に努めることが重要と考えられる。

■希望・予定・理想子ども数等

(人)

	平均希望子ども数（注1）		完結 出生児数（注2）	平均予定 子ども数（注3）	平均理想 子ども数（注4）
	男性	女性			
全国	1.91	2.02	1.94	2.01	2.32
東北ブロック	1.97	1.96	1.81	1.91	2.35

注1：対象は18～34歳の未婚者。平均希望子ども数是不詳を除き、5人以上を5として算出。

注2：対象は妻の年齢が50歳未満で結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生子ども数を完結出生児数とみなし、不詳を除き、出生子ども数8人以上を8として算出。

注3：対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。平均予定子ども数是不詳を除き、予定子ども数8人以上を8として算出。

注4：対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。平均理想子ども数是不詳を除き、理想子ども数8人以上を8として算出。

② 純移動率

- 平成12年(2000年)からの年齢5歳階級別純移動率(10ページ参照)が概ねプラス(特に男性において)となっている「25-29歳」の年齢層以上の各層については、その純移動率がプラスで推移するものと仮定します。ただし、「75-79歳」「80-84歳」「85歳以上」の後期高齢者にあたる年齢層については基本的に移動が起こらない(純移動率0)と仮定します。
- 同じく、平成12年(2000年)からの年齢5歳階級別純移動率がマイナスとなっている「10-14歳」「15-19歳」「20-24歳」の各年齢層については、マイナス幅を縮小していくものと仮定します。
- 「0-4歳」「5-9歳」の各年齢層については、親の年齢層である「30-34歳」「35-39歳」の各年齢層(男性)と同じ純移動率で推移するものと仮定します。
- 以上を基本的な考え方として、次ページ以降の3つのケースで人口の推移を将来展望します。

<参考:社人研推計の純移動率(ワークシートより)>

純移動率・男

	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	→2065年
0~4歳→5~9歳	0.05222	0.01555	0.01302	0.00801	0.00226	-0.00387	-0.00387	-0.00387	-0.00387	-0.00387
5~9歳→10~14歳	0.00427	0.00981	0.00838	0.00695	0.00429	0.00130	0.00130	0.00130	0.00130	0.00130
10~4歳→15~19歳	-0.03235	-0.06415	-0.06601	-0.06743	-0.06896	-0.07124	-0.07124	-0.07124	-0.07124	-0.07124
15~19歳→20~24歳	-0.16851	-0.22633	-0.22798	-0.23024	-0.23193	-0.23385	-0.23385	-0.23385	-0.23385	-0.23385
20~24歳→25~29歳	-0.01502	-0.05018	-0.05911	-0.06937	-0.07401	-0.07744	-0.07744	-0.07744	-0.07744	-0.07744
25~29歳→30~34歳	0.00725	-0.02533	-0.04554	-0.05464	-0.06515	-0.06969	-0.06969	-0.06969	-0.06969	-0.06969
30~34歳→35~39歳	0.03406	0.02140	0.01351	-0.00521	-0.01374	-0.02322	-0.02322	-0.02322	-0.02322	-0.02322
35~39歳→40~44歳	0.04585	0.02577	0.03378	0.03775	0.02323	0.01668	0.01668	0.01668	0.01668	0.01668
40~44歳→45~49歳	0.05783	0.02323	0.02854	0.03494	0.04380	0.02960	0.02960	0.02960	0.02960	0.02960
45~49歳→50~54歳	0.03035	0.00144	-0.00743	-0.00395	0.00034	0.00579	0.00579	0.00579	0.00579	0.00579
50~54歳→55~59歳	-0.01448	0.00240	0.00125	0.00372	0.00342	0.00369	0.00369	0.00369	0.00369	0.00369
55~59歳→60~64歳	0.03507	0.01008	0.00429	0.00261	0.00492	0.00502	0.00502	0.00502	0.00502	0.00502
60~64歳→65~69歳	0.02760	0.01107	0.01113	0.00621	0.00476	0.00695	0.00695	0.00695	0.00695	0.00695
65~69歳→70~74歳	0.01909	-0.00555	-0.00455	-0.00058	-0.00474	-0.00604	-0.00604	-0.00604	-0.00604	-0.00604
70~74歳→75~79歳	-0.00488	-0.00848	-0.00926	-0.00809	-0.00520	-0.00880	-0.00880	-0.00880	-0.00880	-0.00880
75~79歳→80~84歳	-0.01057	-0.03633	-0.03330	-0.03681	-0.03496	-0.03171	-0.03171	-0.03171	-0.03171	-0.03171
80~84歳→85~89歳	0.02625	-0.00441	-0.01058	0.00139	-0.00021	0.00309	0.00309	0.00309	0.00309	0.00309
85歳以上→90歳以上	-0.02101	-0.03585	-0.04412	-0.04805	-0.03894	-0.05588	-0.05588	-0.05588	-0.05588	-0.05588

純移動率・女

	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	→2065年
0~4歳→5~9歳	0.05955	0.02071	0.01818	0.01317	0.00738	0.00121	0.00121	0.00121	0.00121	0.00121
5~9歳→10~14歳	0.05298	0.02160	0.02024	0.01850	0.01529	0.01168	0.01168	0.01168	0.01168	0.01168
10~4歳→15~19歳	-0.02449	-0.03078	-0.03336	-0.03490	-0.03690	-0.03985	-0.03985	-0.03985	-0.03985	-0.03985
15~19歳→20~24歳	-0.10546	-0.18599	-0.19258	-0.19564	-0.19746	-0.19989	-0.19989	-0.19989	-0.19989	-0.19989
20~24歳→25~29歳	-0.13091	-0.16261	-0.16912	-0.18110	-0.18663	-0.18956	-0.18956	-0.18956	-0.18956	-0.18956
25~29歳→30~34歳	-0.03745	-0.06970	-0.08503	-0.09242	-0.10526	-0.11061	-0.11061	-0.11061	-0.11061	-0.11061
30~34歳→35~39歳	0.02519	-0.01723	-0.02614	-0.03713	-0.04240	-0.05116	-0.05116	-0.05116	-0.05116	-0.05116
35~39歳→40~44歳	-0.00284	-0.01887	-0.00978	-0.01626	-0.02398	-0.02768	-0.02768	-0.02768	-0.02768	-0.02768
40~44歳→45~49歳	0.05040	0.01070	0.01306	0.02345	0.01761	0.01080	0.01080	0.01080	0.01080	0.01080
45~49歳→50~54歳	0.00063	-0.02160	-0.02119	-0.02009	-0.01987	-0.02242	-0.02242	-0.02242	-0.02242	-0.02242
50~54歳→55~59歳	-0.00634	-0.00190	-0.00319	-0.00101	-0.00094	-0.00132	-0.00132	-0.00132	-0.00132	-0.00132
55~59歳→60~64歳	0.02462	-0.01344	-0.01805	-0.01941	-0.01714	-0.01681	-0.01681	-0.01681	-0.01681	-0.01681
60~64歳→65~69歳	0.03410	-0.00789	-0.00855	-0.01257	-0.01371	-0.01180	-0.01180	-0.01180	-0.01180	-0.01180
65~69歳→70~74歳	0.01024	-0.01293	-0.01279	-0.00543	-0.01097	-0.01239	-0.01239	-0.01239	-0.01239	-0.01239
70~74歳→75~79歳	-0.01031	-0.04180	-0.04071	-0.04046	-0.03604	-0.03977	-0.03977	-0.03977	-0.03977	-0.03977
75~79歳→80~84歳	-0.01893	-0.03722	-0.03356	-0.03294	-0.03233	-0.03413	-0.03413	-0.03413	-0.03413	-0.03413
80~84歳→85~89歳	0.01071	-0.01079	-0.01922	-0.01249	-0.00844	-0.00709	-0.00709	-0.00709	-0.00709	-0.00709
85歳以上→90歳以上	0.05455	0.03668	0.02276	0.01472	0.02255	0.00628	0.00628	0.00628	0.00628	0.00628

■ケース①: 2045年に人口移動が均衡化するように社会減の幅を縮小していくケース

- 期首年齢「10-14歳」「15-19歳」「20-24歳」の各年齢層（表中青色着色部）については、令和27年（2045年）までに人口移動が均衡化するようにマイナス幅を縮小していくもの（表中赤太字）と仮定（以降は均衡化）。
- 期首年齢「25-29歳」以上の各年齢層（表中黄色着色部）は、平成27（2015）年の純移動率から設定した令和2年（2020年）の純移動率（表中青太字）が令和47年（2065年）まで継続すると仮定。ただし、「75-79歳」以上の各年齢層の純移動率は0。
- 期首年齢「0-4歳」「5-9歳」の各年齢層（表中赤色着色部）については、親の年齢層である「30-34歳」「35-39歳」の各年齢層（男性）と同じ純移動率（表中青太字）で推移するものと仮定。

【男】	実績値			設定値									
	2000→ 2005	2005→ 2010	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060	2060→ 2065
0～4歳→5～9歳	0.134	0.096	0.034	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030
5～9歳→10～14歳	0.049	0.044	0.023	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030
10～14歳→15～19歳	-0.050	-0.064	-0.045	-0.050	-0.040	-0.030	-0.020	-0.010	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
15～19歳→20～24歳	-0.190	-0.241	-0.218	-0.200	-0.160	-0.120	-0.080	-0.040	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
20～24歳→25～29歳	-0.046	-0.034	-0.037	-0.050	-0.040	-0.030	-0.020	-0.010	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
25～29歳→30～34歳	0.060	0.030	-0.023	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
30～34歳→35～39歳	0.078	0.058	0.020	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030
35～39歳→40～44歳	0.044	0.046	0.036	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030
40～44歳→45～49歳	0.033	-0.005	0.043	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030
45～49歳→50～54歳	0.017	-0.006	0.019	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030
50～54歳→55～59歳	0.022	0.012	0.023	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030
55～59歳→60～64歳	0.060	0.058	0.026	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030
60～64歳→65～69歳	0.034	0.024	0.017	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030
65～69歳→70～74歳	-0.007	0.020	-0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
70～74歳→75～79歳	-0.008	0.018	-0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
75～79歳→80～84歳	-0.007	0.017	-0.027	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
80～84歳→85～89歳	-0.054	-0.019	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
85歳以上→90歳以上	0.002	0.020	-0.065	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

【女】	実績値			設定値									
	2000→ 2005	2005→ 2010	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060	2060→ 2065
0～4歳→5～9歳	0.160	0.149	0.035	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030
5～9歳→10～14歳	0.087	0.014	0.036	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030
10～14歳→15～19歳	-0.023	-0.084	-0.011	-0.050	-0.040	-0.030	-0.020	-0.010	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
15～19歳→20～24歳	-0.163	-0.184	-0.180	-0.200	-0.160	-0.120	-0.080	-0.040	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
20～24歳→25～29歳	-0.037	-0.096	-0.143	-0.150	-0.120	-0.090	-0.060	-0.030	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
25～29歳→30～34歳	0.021	-0.004	-0.049	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
30～34歳→35～39歳	0.071	0.052	-0.012	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
35～39歳→40～44歳	0.051	0.026	-0.012	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
40～44歳→45～49歳	0.041	0.003	0.023	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
45～49歳→50～54歳	0.018	-0.015	-0.014	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
50～54歳→55～59歳	0.028	0.026	0.013	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
55～59歳→60～64歳	0.040	0.028	-0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
60～64歳→65～69歳	0.010	0.004	-0.007	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
65～69歳→70～74歳	0.015	-0.002	-0.007	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
70～74歳→75～79歳	0.000	0.016	-0.031	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
75～79歳→80～84歳	0.017	-0.037	-0.024	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
80～84歳→85～89歳	0.028	0.025	0.009	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
85歳以上→90歳以上	-0.033	0.050	0.059	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

■ケース②:ケース①+結婚～子育て層の転入を促進していくケース

- 期首年齢「25～29歳」「30～34歳」「35～39歳」「40～44歳」「45～49歳」の各年齢層（結婚～子育て層：表中緑色着色部）については転入を促進するものとし、平成27（2015）年の純移動率から設定した令和2年（2020年）の純移動率に5年ごと1ポイントを加算した純移動率（表中青太字）で令和27年（2045年）まで推移し、その後はその値で令和47年（2065年）まで推移していくものと仮定（男女とも同値）。
- その他の年齢層についてはケース①と同様で、期首年齢「0～4歳」「5～9歳」の各年齢層（表中赤色着色部）については、親の年齢層である「30～34歳」「35～39歳」の各年齢層（男性）と同じ純移動率（表中青太字）で推移するものと仮定。

【男】	実績値			設定値									
	2000→2005	2005→2010	2010→2015	2015→2020	2020→2025	2025→2030	2030→2035	2035→2040	2040→2045	2045→2050	2050→2055	2055→2060	2060→2065
0～4歳→5～9歳	0.134	0.096	0.034	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
5～9歳→10～14歳	0.049	0.044	0.023	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
10～14歳→15～19歳	-0.050	-0.064	-0.045	-0.050	-0.040	-0.030	-0.020	-0.010	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
15～19歳→20～24歳	-0.190	-0.241	-0.218	-0.200	-0.160	-0.120	-0.080	-0.040	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
20～24歳→25～29歳	-0.046	-0.034	-0.037	-0.050	-0.040	-0.030	-0.020	-0.010	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
25～29歳→30～34歳	0.060	0.030	-0.023	0.000	0.010	0.020	0.030	0.040	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
30～34歳→35～39歳	0.078	0.058	0.020	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
35～39歳→40～44歳	0.044	0.046	0.036	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
40～44歳→45～49歳	0.033	-0.005	0.043	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
45～49歳→50～54歳	0.017	-0.006	0.019	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
50～54歳→55～59歳	0.022	0.012	0.023	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030
55～59歳→60～64歳	0.060	0.058	0.026	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030
60～64歳→65～69歳	0.034	0.024	0.017	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030
65～69歳→70～74歳	-0.007	0.020	-0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
70～74歳→75～79歳	-0.008	0.018	-0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
75～79歳→80～84歳	-0.007	0.017	-0.027	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
80～84歳→85～89歳	-0.054	-0.019	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
85歳以上→90歳以上	0.002	0.020	-0.065	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

【女】	実績値			設定値									
	2000→2005	2005→2010	2010→2015	2015→2020	2020→2025	2025→2030	2030→2035	2035→2040	2040→2045	2045→2050	2050→2055	2055→2060	2060→2065
0～4歳→5～9歳	0.160	0.149	0.035	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
5～9歳→10～14歳	0.087	0.014	0.036	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
10～14歳→15～19歳	-0.023	-0.084	-0.011	-0.050	-0.040	-0.030	-0.020	-0.010	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
15～19歳→20～24歳	-0.163	-0.184	-0.180	-0.200	-0.160	-0.120	-0.080	-0.040	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
20～24歳→25～29歳	-0.037	-0.096	-0.143	-0.150	-0.120	-0.090	-0.060	-0.030	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
25～29歳→30～34歳	0.021	-0.004	-0.049	0.000	0.010	0.020	0.030	0.040	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
30～34歳→35～39歳	0.071	0.052	-0.012	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
35～39歳→40～44歳	0.051	0.026	-0.012	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
40～44歳→45～49歳	0.041	0.003	0.023	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
45～49歳→50～54歳	0.018	-0.015	-0.014	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080
50～54歳→55～59歳	0.028	0.026	0.013	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
55～59歳→60～64歳	0.040	0.028	-0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
60～64歳→65～69歳	0.010	0.004	-0.007	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
65～69歳→70～74歳	0.015	-0.002	-0.007	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
70～74歳→75～79歳	0.000	0.016	-0.031	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
75～79歳→80～84歳	0.017	-0.037	-0.024	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
80～84歳→85～89歳	0.028	0.025	0.009	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
85歳以上→90歳以上	-0.033	0.050	0.059	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

■ケース③: ケース②+2035年に人口移動が均衡化するように社会減の幅を縮小していくケース

- 人口移動の均衡化を強力に推し進め、期首年齢「10-14歳」「15-19歳」「20-24歳」の各年齢層（表中青色着色部）については、令和17年（2035年）までに人口移動が均衡化するようにマイナス幅を縮小していくもの（表中赤太字）と仮定（以降は均衡化）。
- その他の年齢層についてはケース②と同様。

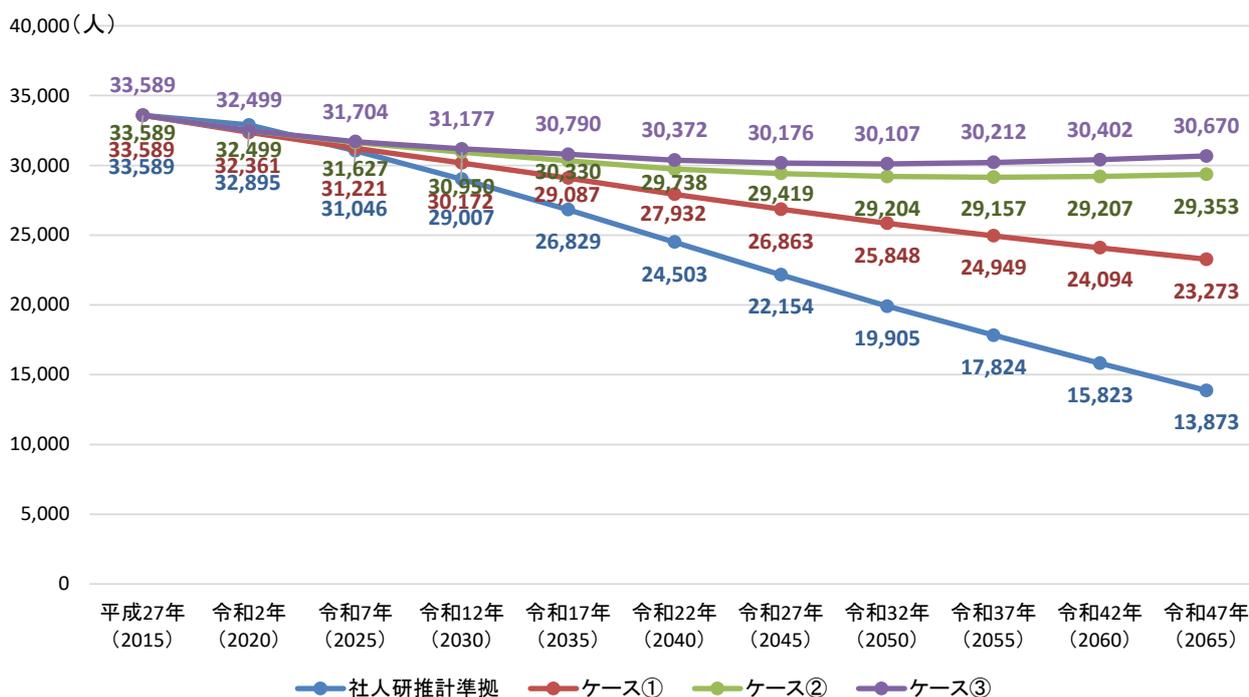
【男】	実績値				設定値									
	2000→ 2005	2005→ 2010	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060	2060→ 2065	
0～4歳→5～9歳	0.134	0.096	0.034	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	
5～9歳→10～14歳	0.049	0.044	0.023	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	
10～14歳→15～19歳	-0.050	-0.064	-0.045	-0.050	-0.033	-0.017	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
15～19歳→20～24歳	-0.190	-0.241	-0.218	-0.200	-0.133	-0.067	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
20～24歳→25～29歳	-0.046	-0.034	-0.037	-0.050	-0.033	-0.017	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
25～29歳→30～34歳	0.060	0.030	-0.023	0.000	0.010	0.020	0.030	0.040	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	
30～34歳→35～39歳	0.078	0.058	0.020	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	
35～39歳→40～44歳	0.044	0.046	0.036	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	
40～44歳→45～49歳	0.033	-0.005	0.043	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	
45～49歳→50～54歳	0.017	-0.006	0.019	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	
50～54歳→55～59歳	0.022	0.012	0.023	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	
55～59歳→60～64歳	0.060	0.058	0.026	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	
60～64歳→65～69歳	0.034	0.024	0.017	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	0.030	
65～69歳→70～74歳	-0.007	0.020	-0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
70～74歳→75～79歳	-0.008	0.018	-0.002	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
75～79歳→80～84歳	-0.007	0.017	-0.027	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
80～84歳→85～89歳	-0.054	-0.019	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
85歳以上→90歳以上	0.002	0.020	-0.065	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	

【女】	実績値				設定値									
	2000→ 2005	2005→ 2010	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060	2060→ 2065	
0～4歳→5～9歳	0.160	0.149	0.035	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	
5～9歳→10～14歳	0.087	0.014	0.036	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	
10～14歳→15～19歳	-0.023	-0.084	-0.011	-0.050	-0.033	-0.017	0.000	0.000	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	
15～19歳→20～24歳	-0.163	-0.184	-0.180	-0.200	-0.133	-0.067	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
20～24歳→25～29歳	-0.037	-0.096	-0.143	-0.150	-0.100	-0.050	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
25～29歳→30～34歳	0.021	-0.004	-0.049	0.000	0.010	0.020	0.030	0.040	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	
30～34歳→35～39歳	0.071	0.052	-0.012	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	
35～39歳→40～44歳	0.051	0.026	-0.012	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	
40～44歳→45～49歳	0.041	0.003	0.023	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	
45～49歳→50～54歳	0.018	-0.015	-0.014	0.030	0.040	0.050	0.060	0.070	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	
50～54歳→55～59歳	0.028	0.026	0.013	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
55～59歳→60～64歳	0.040	0.028	-0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
60～64歳→65～69歳	0.010	0.004	-0.007	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
65～69歳→70～74歳	0.015	-0.002	-0.007	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
70～74歳→75～79歳	0.000	0.016	-0.031	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
75～79歳→80～84歳	0.017	-0.037	-0.024	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
80～84歳→85～89歳	0.028	0.025	0.009	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
85歳以上→90歳以上	-0.033	0.050	0.059	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	

(4) 亶理町人口の長期的見通し

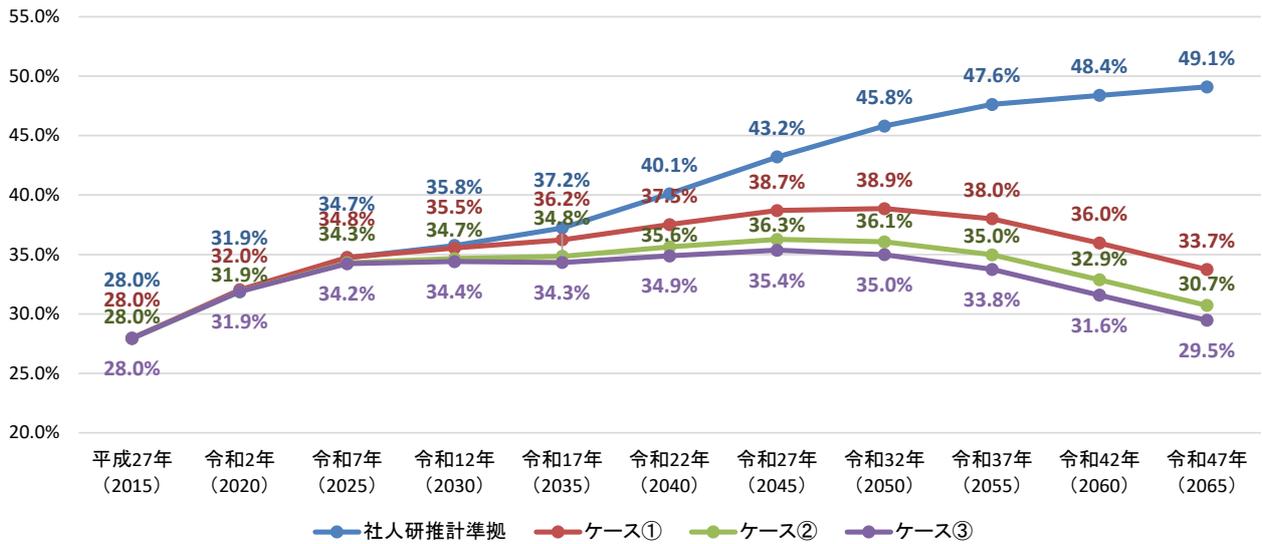
- 合計特殊出生率と純移動率を改善することにより、人口は、ケース①において、令和12年(2030年)で30,172人、令和47年(2065年)で23,273人、ケース②においては令和12年(2030年)で30,950人、令和47年(2065年)で29,353人、ケース③においては令和12年(2030年)で31,177人、令和47年(2065年)で30,670人と見込まれ、社人研推計準拠と比較して、令和47年(2065年)で各々9,400人、15,480人、16,797人増加します。
- 社人研推計準拠によると、亶理町の老年人口比率は、令和47年(2065年)には49.1%まで上昇する見通しですが、「交流・定住促進事業」の展開による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が改善されれば、ケース①では、令和32年(2050年)の38.9%をピークに、令和47年(2065年)には33.7%まで低下し、ケース②、ケース③では、令和27年(2045年)の36.3%、35.4%をピークに、令和47年(2065年)には約30%まで低下すると見込まれます。
- 年少人口比率については、社人研推計準拠では令和47年(2065年)まで一貫して低下するのに対し、ケース①、ケース②、ケース③とも令和7年(2025年)の約11%を底に上昇に転じ、令和47年(2065年)には15~16%に回復します。
- 生産年齢人口比率についても、社人研推計準拠では令和47年(2065年)まで一貫して低下しますが、ケース①、ケース②、ケース③とも令和32年(2050年)を底に上昇に転じ、令和47年(2065年)には50%を超えます。また、ケース①に比較して、ケース②、ケース③の回復のペースが速くなっています。
- 全般的に、ケース②(結婚~子育て層の転入を促進していくケース)とケース③(人口移動の均衡化を強力に推し進めるケース)に大きな違いはなく、「10-14歳」「15-19歳」「20-24歳」の人口移動が均衡化するようにマイナス幅を縮小していくこと(ケース①)に加え、結婚~子育て層の転入を促進していくことが効果的といえそうです。

■ 亶理町人口の長期的見通し

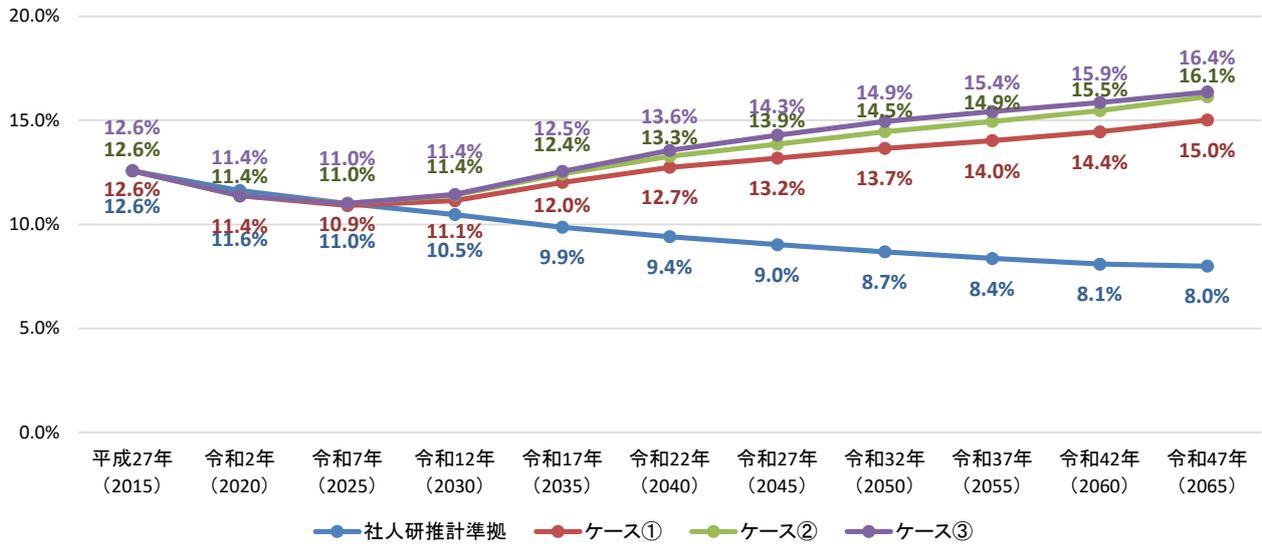


■ 年齢3区分別人口の長期的見通し

老年人口比率



年少人口比率



生産年齢比率

